

令和5年度

決算附属説明書

秋田県 湯沢市

目 次

令和5年度湯沢市一般会計決算概況	3
第1表 会計別決算総括表	9
第2表 一般会計科目別決算の状況	10
第3表 市税の徴収実績	12
第4表 市税の不納欠損額及び収入未済額の状況	13
第5表 税外収入の不納欠損額及び収入未済額の状況	14
第6表 市債の状況	15
第7表 広域市町村圏組合負担金決算の状況	16
第8表 特別会計への繰出金決算状況	16
第9表 普通会計決算の状況	17
第10表 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	20
第11表 入湯税が充てられる事業に要する経費	21
第12表 新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策経費	22
事業説明書	23

令和5年度湯沢市一般会計決算概況

令和5年度一般会計の決算概況は次のとおりとなっています。

1. 決算規模

令和5年度一般会計の決算額は、

歳入 311億9,632万円（前年度302億2,835万円）

歳出 299億1,299万円（前年度293億3,443万円）

となっており、これを前年度決算額と比較すると、歳入は9億6,797万円（3.2%）の増、歳出は5億7,856万円（2.0%）の増となり、歳入歳出ともに前年度を上回る結果となっています。

歳入については市債が4億6,542万円（24.2%）の増、諸収入が4億1,094万円（47.8%）の増、国庫支出金が1億3,108万円（2.8%）の減、県支出金が1億2,004万円（5.4%）の減、繰越金が9,521万円（11.9%）の増、寄附金が7,157万円（14.7%）の増となっています。

歳出については民生費が4億4,813万円（5.2%）の増、総務費が4億345万円（9.7%）の増、商工費が3億6,888万円（26.1%）の増、土木費が1億6,733万円（8.1%）の減、農林水産業費が1億4,841万円（11.4%）の減、公債費は1億1,087万円（3.5%）の減となっています。

2. 歳入の状況

◇市 税

収入済額は43億72万円で、収入総額の13.8%を占め、前年度と比較すると1億2,170万円（2.9%）の増となっています。

固定資産税が1億148万円（4.8%）の増、市民税が2,676万円（1.7%）の増、入湯税が267万円（11.0%）の増となり、市町村たばこ税が699万円（2.3%）の減、軽自動車税が221万円（1.2%）の減となっています。

徴収率については現年度分が99.1%、滞納繰越分が17.4%、合計で96.5%となっており、前年度を0.3ポイント上回る状況となっています。

◇地方譲与税

収入済額は3億2,736万円で、収入総額の1.0%を占め、前年度と比較すると225万円（0.7%）の増となっています。

このうち、自動車重量譲与税が202万円（1.1%）の増、地方揮発油譲与税が22万円（0.4%）の増となっています。森林環境譲与税は前年度と同額となっています。

◇利子割交付金

収入済額は91万円で、収入総額の0.003%を占め、前年度と比較すると19万円（17.3%）の減となっています。

◇配当割交付金

収入済額は 999 万円で、収入総額の 0.03%を占め、前年度と比較すると 122 万円 (13.9%) の増となっています。

◇株式等譲渡所得割交付金

収入済額は 1,342 万円で、収入総額の 0.04%を占め、前年度と比較すると 608 万円 (82.8%) の増となっています。

◇法人事業税交付金

収入済額は 7,407 万円で、収入総額の 0.2%を占め、前年度と比較すると 538 万円 (7.8%) の増となっています。

◇地方消費税交付金

収入済額は 10 億 9,864 万円で、収入総額の 3.5%を占め、前年度と比較すると 1,737 万円 (1.6%) の減となっています。

◇環境性能割交付金

収入済額は 1,895 万円で、収入総額の 0.06%を占め、前年度と比較すると 292 万円 (18.2%) の増となっています。

◇地方特例交付金

収入済額は 2,293 万円で、収入総額の 0.07%を占め、前年度と比較すると 115 万円 (4.8%) の減となっています。

◇地方交付税

収入済額は 116 億 8,493 万円で、収入総額の 37.5%を占め、前年度と比較すると 5,855 万円 (0.5%) の増となっています。

このうち、普通交付税が 4,366 万円 (0.4%) の増の 99 億 4,200 万円、特別交付税が 1,489 万円 (0.9%) の増の 17 億 4,293 万円となっています。

◇国庫支出金・県支出金

収入済額は 65 億 7,223 万円で、収入総額の 21.1%を占め、前年度と比較すると 2 億 5,112 万円 (3.7%) の減となっています。

増減額の主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 6 億 2,627 万円の皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 3 億 6,196 万円の減、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業補助金が 2 億 9,060 万円の皆減となっています。

◇財産収入

収入済額は7,972万円で、収入総額の0.3%を占め、前年度と比較すると5,525万円(40.9%)の減となっています。

◇寄附金

収入済額は5億5,894万円で、収入総額の1.8%を占め、前年度と比較すると7,157万円(14.7%)の増となっています。

◇繰入金

収入済額は16億3,408万円で、収入総額の5.2%を占め、前年度と比較すると6,711万円(4.3%)の増となっています。

このうち、基金繰入金が1億1,636万円の増、他会計繰入金が4,924万円の減となっています。

◇繰越金

収入済額は8億9,392万円で、収入総額の2.9%を占め、前年度と比較すると9,521万円(11.9%)の増となっています。

◇諸収入

収入済額は12億7,098万円で、収入総額の4.1%を占め、前年度と比較すると4億1,094万円(47.8%)の増となっています。

◇市債

収入済額は23億8,596万円で、収入総額の7.6%を占め、前年度と比較すると4億6,542万円(24.2%)の増となっています。

増減額の主な要因は、市町村合併特例事業債が3億6,080万円の増、過疎対策事業債が2億770万円の増、公共事業等債が2,370万円の減、臨時財政対策債が9,158万円の減となっています。

3. 歳出の状況

◇議会費

支出済額は1億7,572万円で、支出総額の0.6%を占め、前年度と比較すると563万円(3.1%)の減となっています。

◇総務費

支出済額は45億7,709万円で、支出総額の15.3%を占め、前年度と比較すると4億345万円(9.7%)の増となっています。

増減額の主な要因は、湯沢駅周辺複合施設等整備事業が4億4,633万円の増、物価高騰対策商品券事業が2億2,112万円の皆減、新皆瀬庁舎整備事業が1億2,656万円の増となっています。

◇民生費

支出済額は89億9,194万円で、支出総額の30.1%を占め、前年度と比較すると4億4,813万円(5.2%)の増となっています。

増減額の主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業が1億9,519万円の増、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が1億5,043万円の皆減、高齢者生活支援ハウス改修事業が1億1,645万円の増、物価高騰対応重点支援事業が1億434万円の皆増となっています。

◇衛生費

支出済額は31億2,129万円で、支出総額の10.4%を占め、前年度と比較すると3億5,134万円(10.1%)の減となっています。

減額の主な要因は、広域圏(清掃総務費)負担金が1億5,606万円の減、新型コロナウイルスワクチン接種事業が1億1,307万円の減、地域医療確保対策事業が8,960万円の減となっています。

◇労働費

支出済額は4,425万円で、支出総額の0.1%を占め、前年度と比較すると3,342万円(43.0%)の減となっています。

増減額の主な要因は、雇用創出対策事業が4,652万円の減、企業誘致対策事業が1,147万円の増となっています。

◇農林水産業費

支出済額は11億5,299万円で、支出総額の3.9%を占め、前年度と比較すると1億4,841万円(11.4%)の減となっています。

減額の主な要因は、乾燥調製施設整備事業が3,817万円の皆減、農業経営所得安定対策事業が3,238万円の減、林道改良事業が2,865万円の減となっています。

◇商工費

支出済額は 17 億 8,411 万円で、支出総額の 6.0%を占め、前年度と比較すると 3 億 6,888 万円 (26.1%) の増となっています。

増減額の主な要因は、プレミアム付商品券事業が 6 億 6,498 万円の皆増、エネルギー価格高騰対策緊急支援金給付事業が 1 億 5,708 万円の皆減、クーポン券発行団体等支援事業が 8,551 万円の皆減となっています。

◇土木費

支出済額は 18 億 9,264 万円で、支出総額の 6.3%を占め、前年度と比較すると 1 億 6,733 万円 (8.1%) の減となっています。

増減額の主な要因は、冬期交通対策費が 3 億 8,847 万円の減、道路メンテナンス事業(改築更新)が 9,312 万円の増、社会資本整備総合交付金事業(除雪機械整備)が 7,675 万円の増となっています。

◇消防費

支出済額は 12 億 8,797 万円で、支出総額の 4.3%を占め、前年度と比較すると 1 億 2,430 万円 (10.7%) の増となっています。

増額の主な要因は、広域圏(常備消防費)負担金が 1 億 1,977 万円の増、防災管理総務費が 294 万円の増、消防施設整備事業が 149 万円の増となっています。

◇教育費

支出済額は 25 億 3,519 万円で、支出総額の 8.5%を占め、前年度と比較すると 884 万円 (0.4%) の増となっています。

増減額の主な要因は、中学校エアコン整備事業が 2 億 3,223 万円の皆減、体育施設改修等事業が 2 億 440 万円の増、湯沢文化会館施設整備事業が 7,797 万円の増となっています。

◇災害復旧費

支出済額は 518 万円で、支出総額の 0.02%を占め、前年度と比較すると皆増となっています。

増額の要因は、公共土木施設災害復旧費が 518 万円の皆増となっています。

◇公債費

支出済額は 30 億 8,655 万円で、支出総額の 10.3%を占め、前年度と比較すると 1 億 1,087 万円 (3.5%) の減となっています。

減額の要因は、元金償還金が 7,512 万円の減、利子償還金が 472 万円の減、広域圏(公債費)負担金が 3,103 万円の減となっています。

◇諸支出金

支出済額は12億5,809万円で、支出総額の4.2%を占め、前年度と比較すると3,678万円(3.0%)の増となっています。

減額の要因は、基金積立金が3,678万円の増となっています。

第 1 表 会計別決算総括表

(単位：千円)

会計名	令和5年度決算額			令和4年度決算額		比較増減	
	歳入 ①	歳出 ②	歳入-歳出	歳入 ③	歳出 ④	歳入(①-③)	歳出(②-④)
一般会計	31,196,316	29,912,991	1,283,325	30,228,351	29,334,426	967,965	578,565
国民健康保険特別会計	4,614,058	4,611,950	2,108	4,640,419	4,638,964	△ 26,361	△ 27,014
後期高齢者医療特別会計	607,229	605,794	1,435	602,227	601,146	5,002	4,648
介護保険特別会計	5,568,526	5,567,573	953	5,529,367	5,507,553	39,159	60,020
養護老人ホーム愛宕荘特別会計	289,344	280,782	8,562	271,534	265,741	17,810	15,041
皆瀬更生園特別会計	319,774	319,227	547	411,725	411,578	△ 91,951	△ 92,351
湯沢財産区特別会計	32,451	499	31,952	31,110	146	1,341	353
院内財産区特別会計	36,012	6,137	29,875	43,232	13,543	△ 7,220	△ 7,406
秋ノ宮財産区特別会計	19,617	3,428	16,189	19,945	3,501	△ 328	△ 73
合 計	42,683,327	41,308,381	1,374,946	41,777,910	40,776,598	905,417	531,783

第 2 表 一般会計科目別決算の状況

【 歳 入 】

(単位：千円)

科 目	令和5年度決算額	令和4年度決算額	増減
1 市税	4,300,717	4,179,014	121,703
市民税	1,578,905	1,552,148	26,757
固定資産税	2,215,151	2,113,671	101,480
軽自動車税	178,444	180,652	△ 2,208
市町村たばこ税	301,307	308,302	△ 6,995
入湯税	26,910	24,241	2,669
2 地方譲与税	327,359	325,114	2,245
3 利子割交付金	906	1,096	△ 190
4 配当割交付金	9,991	8,771	1,220
5 株式等譲渡所得割交付金	13,418	7,339	6,079
6 法人事業税交付金	74,069	68,694	5,375
7 地方消費税交付金	1,098,641	1,116,007	△ 17,366
8 環境性能割交付金	18,954	16,032	2,922
9 地方特例交付金	22,928	24,074	△ 1,146
10 地方交付税	11,684,933	11,626,380	58,553
11 交通安全対策特別交付金	3,278	3,580	△ 302
12 分担金及び負担金	27,683	28,003	△ 320
13 使用料及び手数料	217,609	232,299	△ 14,690
14 国庫支出金	4,483,680	4,614,765	△ 131,085
15 県支出金	2,088,550	2,208,586	△ 120,036
16 財産収入	79,715	134,961	△ 55,246
17 寄附金	558,937	487,368	71,569
18 繰入金	1,634,082	1,566,969	67,113
19 繰越金	893,925	798,715	95,210
20 諸収入	1,270,981	860,043	410,938
21 市債	2,385,960	1,920,541	465,419
歳入合計	31,196,316	30,228,351	967,965

【 歳 出 】

(単位：千円)

科 目	令和5年度決算額	令和4年度決算額	増減
1 議会費	175,721	181,355	△ 5,634
2 総務費	4,577,095	4,173,641	403,454
3 民生費	8,991,935	8,543,807	448,128
4 衛生費	3,121,289	3,472,624	△ 351,335
5 労働費	44,245	77,666	△ 33,421
6 農林水産業費	1,152,990	1,301,399	△ 148,409
7 商工費	1,784,108	1,415,223	368,885
8 土木費	1,892,643	2,059,970	△ 167,327
9 消防費	1,287,966	1,163,665	124,301
10 教育費	2,535,187	2,526,344	8,843
11 災害復旧費	5,176	0	5,176
12 公債費	3,086,548	3,197,422	△ 110,874
13 諸支出金	1,258,088	1,221,310	36,778
14 予備費	0	0	0
歳出合計	29,912,991	29,334,426	578,565

第 3 表 市税の徴収実績

収入の状況 (単位：千円)

区分 税目的	調定済額				収入済額			
	現年課税分 ①	滞納繰越分 ②	合計 ③	標準税率 超過調定額	現年課税分 ④	滞納繰越分 ⑤	合計 ⑥	標準税率超 過収入済額
普通税	4,285,819	143,111	4,428,930	0	4,248,935	24,872	4,273,807	0
法定普通税	4,285,819	143,111	4,428,930	0	4,248,935	24,872	4,273,807	0
市民税	1,583,282	37,975	1,621,257	0	1,570,707	8,198	1,578,905	0
個人均等割	68,237	1,723	69,960	0	67,649	393	68,042	0
所得割	1,285,189	33,114	1,318,303	0	1,273,728	7,561	1,281,289	0
法人均等割	91,866	3,123	94,989	0	90,840	230	91,070	0
法人税割	137,990	15	138,005	0	138,490	14	138,504	0
固定資産税	2,222,224	100,543	2,322,767	0	2,199,619	15,532	2,215,151	0
純固定資産税	2,173,392	100,543	2,273,935	0	2,150,787	15,532	2,166,319	0
土地	439,950	24,033	463,983	0	435,374	3,713	439,087	0
家屋	1,043,837	50,899	1,094,736	0	1,032,981	7,863	1,040,844	0
償却資産	689,605	25,611	715,216	0	682,432	3,956	686,388	0
国有資産等所在市町村交付金	48,832		48,832		48,832		48,832	
軽自動車税	179,006	4,593	183,599	0	177,302	1,142	178,444	0
環境性能割	13,904		13,904		13,904		13,904	
種別割	165,102	4,593	169,695	0	163,398	1,142	164,540	0
市町村たばこ税	301,307	0	301,307	0	301,307	0	301,307	0
目的税	26,910	0	26,910	0	26,910	0	26,910	0
法定目的税	26,910	0	26,910	0	26,910	0	26,910	0
入湯税	26,910	0	26,910	0	26,910	0	26,910	0
合計	4,312,729	143,111	4,455,840	0	4,275,845	24,872	4,300,717	0
国民健康保険税	672,706	137,374	810,080	0	644,364	23,389	667,753	0

徴収率 (単位：%)

区分 税目的	現年分 ④/①×100	滞納分 ⑤/②×100	合計 ⑥/③×100	前年度 徴収率	徴収率 増減
普通税	99.1	17.4	96.5	96.2	0.3
法定普通税	99.1	17.4	96.5	96.2	0.3
市民税	99.2	21.6	97.4	97.4	0.0
個人均等割	99.1	22.8	97.3	97.3	0.0
所得割	99.1	22.8	97.2	97.2	0.0
法人均等割	98.9	7.4	95.9	96.4	△ 0.5
法人税割	100.4	93.3	100.4	99.9	0.5
固定資産税	99.0	15.4	95.4	94.7	0.7
純固定資産税	99.0	15.4	95.3	94.6	0.7
土地	99.0	15.4	94.6	94.0	0.6
家屋	99.0	15.4	95.1	94.5	0.6
償却資産	99.0	15.4	96.0	95.2	0.8
国有資産等所在市町村交付金	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
軽自動車税	99.0	24.9	97.2	97.3	△ 0.1
環境性能割	100.0		100.0	100.0	0.0
種別割	99.0	24.9	97.0	97.0	0.0
市町村たばこ税	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
目的税	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
法定目的税	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
入湯税	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
合計	99.1	17.4	96.5	96.2	0.3
国民健康保険税	95.8	17.0	82.4	83.1	△ 0.7

第 4 表 市税の不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：千円)

税 目 的	区 分	不納欠損額	収入未済額
普通税		16,383	138,740
	法定普通税	16,383	138,740
	市民税	2,599	39,753
	個人 現年課税分	0	12,049
	個人 滞納繰越分	2,499	24,383
	法人 現年課税分	0	526
	法人 滞納繰越分	100	2,795
	固定資産税	13,132	94,484
	純固定資産税	13,132	94,484
	現年課税分	182	22,424
	滞納繰越分	12,950	72,060
	国有資産等所在市町村交付金	0	0
	軽自動車税	652	4,503
	環境性能割 現年課税分	0	0
	種別割	652	4,503
	現年課税分	0	1,703
	滞納繰越分	652	2,800
	市町村たばこ税	0	0
目的税		0	0
	法定目的税	0	0
	入湯税	0	0
	現年課税分	0	0
	滞納繰越分	0	0
	合 計	16,383	138,740
国民健康保険税		10,192	132,135
	現年課税分	0	28,342
	滞納繰越分	10,192	103,793

第 5 表 税外収入の不納欠損額及び収入未済額の状況

一般会計

(単位：千円)

款 名	項	目	節	内 容	不納欠損額	収入未済額	
12 分担金及び負担金	2	1	1	老人福祉施設入所者等負担金	0	14	
13 使用料及び手数料	1	6	1	熱水使用料（滞納繰越分）	0	349	
				温泉給湯使用料	0	165	
			7	3	住宅使用料	0	296
			住宅使用料（滞納繰越分）	0	4,433		
		8	1	文化会館使用料	0	1	
		2	3	1	墓地管理手数料	0	12
			墓地管理手数料（滞納繰越分）	0	4		
20 諸収入	3	1	1	更生資金貸付金元金収入（滞納繰越分）	0	413	
				高齢者住宅整備資金貸付金元利収入（滞納繰越分）	0	1,007	
			2	離職者支援資金貸付金元金収入（滞納繰越分）	0	65	
	5	3	1	学校給食費	0	1,138	
			3	学校給食費（滞納繰越分）	0	3,494	
	4	1	1	複写機使用料	0	1	
				福祉医療費繰替戻入収入	0	23	
				児童扶養手当返還金	0	358	
				児童扶養手当返還金（滞納繰越分）	0	1,796	
				生活保護費返還金	0	2,986	
				生活保護費返還金（滞納繰越分）	2,271	16,060	
				特別障害者手当返還金（滞納繰越分）	0	156	
				児童手当返還金（滞納繰越分）	0	78	
				学校給食費（移行前滞納繰越分）	0	1,363	
				農業次世代人材投資資金返還金	0	5,287	
				ひとり親世帯臨時特別給付金返還金（滞納繰越分）	0	20	
				行政文書の写しの交付費用等	0	1	
				行政文書の写しの交付費用等（滞納繰越分）	0	11	
				低所得の子育て世帯生活支援特別給付金返還金（滞納繰越分）	0	50	
		緊急措置所有者負担金	0	2,090			
		雑入	0	31			
	合 計					2,271	41,702

国民健康保険特別会計

8 諸収入	3	2	1	一般被保険者第三者納付金（滞納繰越分）	0	3,426
	3	4	1	一般被保険者返納金（滞納繰越分）	0	30
合 計					0	3,456

後期高齢者医療特別会計

1 後期高齢者医療保険料	1	1	1	特別徴収保険料（現年度分）	0	△ 1,308
		1	2	普通徴収保険料（現年度分）	0	539
		1	2	普通徴収保険料（過年度分）	0	13
		1	2	3	普通徴収保険料（滞納繰越分）	1,190
合 計					1,190	-465

介護保険特別会計

1 保険料	1	1	1	第1号被保険者保険料（現年度分）	0	2,884
		1	1	第1号被保険者保険料（過年度分）	0	6
		1	1	3	第1号被保険者保険料（滞納繰越分）	5,136
合 計					5,136	9,493

第 6 表 市債の状況

(単位：千円)

区 分		事業名	決算額
農林水産業債	農地整備債	公共事業等債	農用地保全対策事業 5,100
			県営ほ場整備事業推進費 6,800
	一般補助施設整備等事業債	一般補助施設整備等事業債	農用地保全対策事業 13,300
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	県営ほ場整備事業推進費 900
土木債	道路橋梁整備債	公共事業等債	社会資本整備総合交付金事業（道路維持） 3,500
		公共施設等適正管理推進事業債	公共施設等適正管理推進事業（道路整備） 18,000
		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	社会資本整備総合交付金事業（道路維持） 8,400
			社会資本整備総合交付金事業（冬期交通対策） 12,100
緊急自然災害防止対策事業債	緊急自然災害防止対策事業債	急傾斜地崩壊対策事業 6,900	
消防債	緊急防災・減災事業債	緊急防災・減災事業債	消防施設整備事業 29,900
過疎債	過疎対策債	過疎対策事業債	遊休公共施設等利活用促進事業 104,300
			湯沢駅周辺複合施設等整備事業 371,800
			災害時要援護者避難支援ネットワーク構築事業 2,600
			高齢者生活支援ハウス改修事業 117,400
			緑風荘大規模改修事業 9,900
			広域圏（障害者福祉費）負担金 17,400
			放課後児童健全育成施設整備事業 6,800
			林道改良事業 14,100
			県営林業専用道開設事業（規格相当含） 5,600
			道の駅おがち周辺整備事業 5,200
			社会資本整備総合交付金事業（道路維持） 18,700
			道路メンテナンス事業（点検補修） 23,300
			単独道路整備事業 91,000
			道路メンテナンス事業（改築更新） 107,700
			道の駅おがち「小町の郷」周辺整備事業 27,600
			道路交通安全施設等整備事業（通学路緊急対策） 5,400
			克雪センター維持管理費 7,600
			社会資本整備総合交付金事業（除雪機械整備） 38,100
			広域圏（常備消防費）負担金 83,800
			スクールバス管理費 8,500
小学校長寿命化改修事業 1,500			
中学校長寿命化改修事業 34,700			
基金積立金 109,900			
臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債 74,260	
合併特例債	合併特例債	市町村合併特例事業債	新皆瀬庁舎整備事業 539,600
			新皆瀬庁舎基盤整備 8,000
			皆瀬診療所費 17,200
			湯沢文化会館施設整備事業 88,500
			体育施設改修等事業 340,600
合 計			2,385,960

第 7 表 広域市町村圏組合負担金決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度決算額	令和 4 年度決算額	増減
事務費	65,272	68,446	△ 3,174
養護老人ホーム運営費	114,071	99,572	14,499
障害支援区分審査会運営費	1,077	955	122
知的障害者施設運営費	19,475	32,278	△ 12,803
地域救急医療対策費	21,252	21,167	85
火葬場費	34,665	33,347	1,318
家畜保冷施設費	1,640	1,497	143
可燃ごみ処理費	242,996	213,228	29,768
し尿処理場費	225,968	171,543	54,425
不燃ごみ等処理費	126,234	136,289	△ 10,055
ごみ処理施設整備費	0	230,197	△ 230,197
常備消防費	959,245	926,929	32,316
消防施設整備費	108,464	21,010	87,454
公債費	176,852	207,880	△ 31,028
介護認定審査会等運営費	6,588	6,559	29
合 計	2,103,799	2,170,897	△ 67,098

第 8 表 特別会計への繰出金決算状況

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度決算額	令和 4 年度決算額	増減
国民健康保険特別会計	430,178	497,012	△ 66,834
後期高齢者医療特別会計	214,770	212,409	2,361
介護保険特別会計	856,134	841,323	14,811
皆瀬更生園特別会計	81,000	62,000	19,000
合 計	1,582,082	1,612,744	△ 30,662

第 9 表 普通会計決算の状況

普通会計は一般会計、養護老人ホーム愛宕荘特別会計、皆瀬更生園特別会計の純計

R6.3.31現在

人口 40,164
世帯数 17,458

【 歳 入 】

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度 ①	令和5年度						
			決算額 ②	増減 ②-①	②の構成比	経常一般財源 ③	③の構成比	市民一人当たり 決算額 (円)	一世帯当たり 決算額 (円)
地方税	4,098,928	4,179,014	4,300,717	121,703	13.7%	4,300,717	27.1%	107,079	246,346
地方譲与税	333,970	325,114	327,359	2,245	1.0%	327,359	2.1%	8,151	18,751
利子割交付金	2,156	1,096	906	△ 190	0.0%	906	0.0%	23	52
配当割交付金	10,589	8,771	9,991	1,220	0.0%	9,991	0.1%	249	572
株式等譲渡所得割交付金	14,617	7,339	13,418	6,079	0.0%	13,418	0.1%	334	769
地方消費税交付金	1,115,650	1,116,007	1,098,641	△ 17,366	3.5%	1,098,641	6.9%	27,354	62,930
自動車取得税交付金	0	183	1,310	1,127	0.0%	1,310	0.0%	33	75
自動車税環境性能割交付金	14,445	15,849	17,644	1,795	0.1%	17,644	0.1%	439	1,011
法人事業税交付金	47,898	68,694	74,069	5,375	0.2%	74,069	0.5%	1,844	4,243
地方特例交付金	103,416	24,074	22,928	△ 1,146	0.1%	22,928	0.1%	571	1,313
地方交付税	11,666,838	11,626,380	11,684,933	58,553	37.3%	9,941,999	62.8%	290,930	669,317
内 普通交付税	9,991,061	9,898,340	9,941,999	43,659	31.7%	9,941,999	62.8%	247,535	569,481
特別交付税	1,674,734	1,728,040	1,742,934	14,894	5.6%	0	0.0%	43,395	99,836
訳 震災復興特別交付税	1,043	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0
交通安全対策特別交付金	4,038	3,580	3,278	△ 302	0.0%	3,278	0.0%	82	188
分担金及び負担金	362,381	371,126	368,288	△ 2,838	1.2%	0	0.0%	9,170	21,096
使用料	152,614	150,044	138,039	△ 12,005	0.4%	167	0.0%	3,437	7,907
手数料	83,231	81,347	78,737	△ 2,610	0.2%	0	0.0%	1,960	4,510
国庫支出金	5,386,757	4,614,765	4,483,680	△ 131,085	14.3%	0	0.0%	111,634	256,827
入 都道府県支出金	2,439,917	2,208,645	2,088,590	△ 120,055	6.7%	0	0.0%	52,001	119,635
財産収入	86,587	143,283	84,969	△ 58,314	0.3%	9,014	0.1%	2,115	4,867
寄附金	547,731	487,368	558,987	71,619	1.8%	0	0.0%	13,918	32,019
繰入金	1,035,316	1,566,969	1,634,082	67,113	5.2%	0	0.0%	40,685	93,601
繰越金	1,445,560	805,188	899,865	94,677	2.9%	0	0.0%	22,405	51,544
諸収入	1,189,522	678,804	1,095,629	416,825	3.5%	16,534	0.1%	27,279	62,758
地方債	1,568,055	2,012,541	2,385,960	373,419	7.6%	0	0.0%	59,405	136,669
歳入合計	31,710,216	30,496,181	31,372,020	875,839	100.0%	15,837,975	100.0%	781,098	1,797,000

【 歳 出 】 性質別決算の状況

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度 ①	令和5年度						
			決算額 ②	増減 ②-①	②の構成比	経常収支比率 ()内は臨時財政対策債等除く	市民一人当たり 決算額 (円)	一世帯当たり 決算額 (円)	
人件費	4,167,763	4,152,795	4,132,737	△ 20,058	13.7%	22.0 (22.1)	102,896	236,725	
扶助費	4,748,515	5,053,327	5,318,424	265,097	17.7%	8.5 (8.5)	132,418	304,641	
公債費	2,957,126	2,928,342	2,858,501	△ 69,841	9.5%	17.6 (17.7)	71,171	163,736	
物件費	4,476,195	4,344,120	4,727,772	383,652	15.7%	14.6 (14.7)	117,712	270,808	
維持補修費	1,281,941	1,326,037	857,898	△ 468,139	2.9%	4.5 (4.5)	21,360	49,141	
補助費等	5,835,574	4,968,432	4,674,434	△ 293,998	15.6%	18.4 (18.5)	116,384	267,753	
うち一部事務組合分	1,981,266	2,101,612	2,020,025	△ 81,587	6.7%	11.4 (11.5)	50,294	115,708	
繰出金	2,069,763	2,111,910	2,044,690	△ 67,220	6.8%	9.9 (10.0)	50,908	117,121	
投資・出資・貸付金	998,728	922,495	895,541	△ 26,954	3.0%	0.8 (0.8)	22,297	51,297	
積立金	1,741,010	1,219,251	1,258,076	38,825	4.2%	経常経費充当一般財源	31,323	72,063	
投資の経費	2,628,413	2,569,607	3,311,513	741,906	10.9%	15,314,362 千円	82,450	189,684	
内 普通建設 補助	1,505,403	890,541	1,185,313	294,772	3.9%	経常収支比率	29,512	67,895	
普通建設 単独	1,053,162	1,612,396	2,078,833	466,437	6.9%	96.2 (96.7)	51,759	119,076	
県営事業負担金	69,848	66,670	42,192	△ 24,478	0.1%		1,050	2,417	
訳 国直轄事業負担金	0	0	0	0	0.0%		0	0	
災害復旧事業	0	0	5,175	5,175	0.0%		129	296	
歳出合計	30,905,028	29,596,316	30,079,586	483,270	100.0%		748,919	1,722,969	

【 歳 出 】 目的別決算の状況 (単位：千円)

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度			市民一人当たり 決算額(円)	一世帯当たり 決算額(円)
		構成比	①	構成比	決算額 ②	増減 ②-①	②の構成比		
歳	175,286	0.6%	181,979	0.6%	176,600	△ 5,379	0.6%	4,397	10,116
総務費	4,997,594	16.2%	5,186,151	17.5%	5,672,587	486,436	18.9%	141,236	324,928
総務管理費	4,571,428	14.8%	4,790,215	16.2%	5,284,761	494,546	17.6%	131,580	302,713
徴税費	173,670	0.6%	185,667	0.6%	186,335	668	0.6%	4,639	10,673
戸籍・住民基本台帳費	122,544	0.4%	123,524	0.4%	144,317	20,793	0.5%	3,593	8,267
選挙費	107,688	0.3%	65,075	0.2%	35,046	△ 30,029	0.1%	873	2,007
統計調査費	3,200	0.0%	1,948	0.0%	3,276	1,328	0.0%	82	188
監査委員費	19,064	0.1%	19,722	0.1%	18,852	△ 870	0.1%	469	1,080
民生費	9,683,904	31.3%	8,763,721	29.6%	9,082,950	319,229	30.2%	226,147	520,275
社会福祉費	3,658,893	11.9%	3,683,304	12.5%	3,628,178	△ 55,126	12.1%	90,334	207,823
老人福祉費	2,068,697	6.7%	2,077,037	7.0%	2,287,048	210,011	7.6%	56,943	131,003
児童福祉費	3,065,783	9.9%	2,251,526	7.6%	2,315,735	64,209	7.7%	57,657	132,646
生活保護費	875,531	2.8%	751,754	2.5%	851,839	100,085	2.8%	21,209	48,794
災害救助費	15,000	0.0%	100	0.0%	150	50	0.0%	4	9
衛生費	2,344,047	7.6%	2,685,922	9.1%	2,291,902	△ 394,020	7.6%	57,064	131,282
保健衛生費	1,348,104	4.4%	1,563,450	5.3%	1,317,499	△ 245,951	4.4%	32,803	75,467
結核対策費	3,077	0.0%	3,290	0.0%	3,257	△ 33	0.0%	81	187
清掃費	992,866	3.2%	1,119,182	3.8%	971,146	△ 148,036	3.2%	24,180	55,628
労働費	76,020	0.2%	77,726	0.3%	26,150	△ 51,576	0.1%	651	1,498
農林水産業費	1,697,032	5.4%	1,577,598	5.4%	1,424,822	△ 152,776	4.8%	35,475	81,613
農業費	689,210	2.2%	615,459	2.1%	527,498	△ 87,961	1.8%	13,134	30,215
畜産業費	30,399	0.1%	54,372	0.2%	38,850	△ 15,522	0.1%	967	2,225
農地費	540,605	1.7%	506,508	1.7%	502,691	△ 3,817	1.7%	12,516	28,794
林業費	436,301	1.4%	400,742	1.4%	355,239	△ 45,503	1.2%	8,845	20,348
水産業費	517	0.0%	517	0.0%	544	27	0.0%	13	31
出	1,962,173	6.3%	1,419,529	4.8%	1,804,837	385,308	6.0%	44,937	103,382
土木費	3,066,031	9.9%	2,787,967	9.4%	2,645,965	△ 142,002	8.8%	65,878	151,562
土木管理費	60,671	0.2%	56,303	0.2%	52,027	△ 4,276	0.2%	1,295	2,980
道路橋りょう費	2,018,542	6.5%	1,848,774	6.2%	1,675,182	△ 173,592	5.6%	41,709	95,955
河川費	35,002	0.1%	15,779	0.1%	13,106	△ 2,673	0.0%	326	751
都市計画費	843,360	2.7%	805,182	2.7%	832,015	26,833	2.8%	20,715	47,658
住宅費	108,456	0.4%	61,929	0.2%	73,635	11,706	0.2%	1,833	4,218
消防費	1,208,309	3.9%	1,224,826	4.1%	1,356,249	131,423	4.5%	33,768	77,686
教育費	2,734,365	9.0%	2,748,021	9.3%	2,733,848	△ 14,173	9.0%	68,066	156,595
教育総務費	342,980	1.1%	393,044	1.3%	378,888	△ 14,156	1.3%	9,433	21,703
小学校費	820,462	2.7%	384,560	1.3%	302,964	△ 81,596	1.0%	7,543	17,354
中学校費	248,692	0.8%	483,474	1.6%	277,934	△ 205,540	0.9%	6,920	15,920
幼稚園費	228,496	0.8%	201,224	0.7%	191,186	△ 10,038	0.6%	4,760	10,951
社会教育費	519,168	1.7%	544,566	1.9%	614,755	70,189	2.0%	15,306	35,213
保健体育費	574,567	1.9%	741,153	2.5%	968,121	226,968	3.2%	24,104	55,454
災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	5,175	5,175	0.0%	129	296
農林水産施設	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0
公共土木施設	0	0.0%	0	0.0%	5,175	5,175	0.0%	129	296
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0
公債費	2,957,126	9.6%	2,928,342	9.9%	2,858,501	△ 69,841	9.5%	71,171	163,736
諸支出金	3,141	0.0%	14,534	0.0%	0	△ 14,534	0.0%	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0
歳出合計	30,905,028	100.0%	29,596,316	100.0%	30,079,586	483,270	100.0%	748,919	1,722,969

収支の状況 (単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入歳出差引	805,188	899,865	1,292,434
翌年度に繰越すべき財源	46,591	56,616	185,989
実質収支	758,597	843,249	1,106,445
単年度収支	△ 447,836	84,652	263,196
積立金	601,161	377,101	423,796
繰上償還金	0	0	0
積立金取崩し額	423,239	369,111	601,530
実質単年度収支	△ 269,914	92,642	85,462

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度
基準財政収入額	4,570,254	4,697,317
基準財政需要額	14,468,594	14,529,834
標準財政規模	15,745,243	15,850,445
財政力指数(3ヵ年平均)	0.32	0.32
実質公債費比率 %	12.2	11.9
実質赤字比率 %	-	-
連結実質赤字比率 %	-	-
将来負担比率 %	54.7	64.3

【 歳 出 】 目的別・性質別決算の状況及び財源内訳

(単位：千円)

科 目	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
人件費	158,979	1,424,149	900,599	214,645	6,949	236,400	153,348	244,935
うち職員給	34,302	1,012,465	731,440	177,854	5,846	182,356	116,347	211,727
物件費	14,545	1,100,190	426,878	560,299	3,955	400,688	912,155	153,836
維持補修費	135	41,058	15,170	287	1,076	21,288	13,403	651,794
扶助費	0	0	5,086,407	3,054	0	0	0	0
補助費等	2,941	355,148	475,294	1,228,311	12,170	627,135	151,147	581,237
うち一部事務組合分	317	65,302	58,617	738,024	0	0	0	0
普通建設事業	0	1,497,454	133,924	57,700	0	104,367	124,783	832,453
補助事業	0	483,729	0	17,781	0	36,956	0	630,919
単独事業	0	1,013,725	133,924	39,919	0	32,200	124,783	194,553
国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
県営事業負担金	0	0	0	0	0	35,211	0	6,981
災害復旧事業	0	0	0	0	0	0	0	0
補助事業	0	0	0	0	0	0	0	0
単独事業	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金	0	1,254,588	0	0	0	716	1	0
投資及び出資金	0	0	0	227,606	0	34,228	0	181,707
貸付金	0	0	0	0	2,000	0	450,000	0
繰出金	0	0	2,044,678	0	0	0	0	3
合 計	176,600	5,672,587	9,082,950	2,291,902	26,150	1,424,822	1,804,837	2,645,965
財源内訳								
国庫支出金	0	284,439	2,666,530	120,958	0	0	179,076	427,828
県支出金	0	93,238	1,323,423	15,561	0	562,984	1,491	12,315
使用料・手数料	0	21,024	10,302	101,451	517	2,191	3,515	57,611
分担金・負担金・寄附金	0	552,452	212,225	10,853	0	346	300	0
財産収入	0	9,711	0	5,249	0	0	0	7
繰入金	0	420,844	110,976	4,878	10,800	18,005	220,146	0
諸収入	209	25,781	316	20,599	2,000	8,277	881,452	413
繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	1,133,600	154,100	17,200	0	42,400	5,200	368,300
一般財源	176,391	3,131,498	4,605,078	1,995,153	12,833	790,619	513,657	1,779,491

科 目	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合 計
人件費	99,291	693,442	0	0	0	4,132,737
うち職員給	35,619	478,953	0	0	0	2,986,909
物件費	41,610	1,113,617	0	0	0	4,727,773
維持補修費	6,940	106,746	0	0	0	857,897
扶助費	0	228,963	0	0	0	5,318,424
補助費等	1,179,224	61,827	0	0	0	4,674,434
うち一部事務組合分	1,157,725	40	0	0	0	2,020,025
普通建設事業	29,184	526,473	0	0	0	3,306,338
補助事業	0	15,928	0	0	0	1,185,313
単独事業	29,184	510,545	0	0	0	2,078,833
国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	0
県営事業負担金	0	0	0	0	0	42,192
災害復旧事業	0	0	5,175	0	0	5,175
補助事業	0	0	0	0	0	0
単独事業	0	0	5,175	0	0	5,175
公債費	0	0	0	2,858,501	0	2,858,501
積立金	0	2,771	0	0	0	1,258,076
投資及び出資金	0	0	0	0	0	443,541
貸付金	0	0	0	0	0	452,000
繰出金	0	9	0	0	0	2,044,690
合 計	1,356,249	2,733,848	5,175	2,858,501	0	30,079,586
財源内訳						
国庫支出金	0	82,317	0	0	0	3,761,148
県支出金	11	77,883	0	0	0	2,086,906
使用料・手数料	0	16,700	0	115	0	213,426
分担金・負担金・寄附金	0	150,012	0	0	0	926,188
財産収入	0	9	0	0	0	14,976
繰入金	1,700	223,116	0	0	0	1,010,465
諸収入	15	10,160	0	57,244	0	1,006,466
繰越金	0	0	0	0	0	0
地方債	113,700	473,800	0	0	0	2,308,300
一般財源	1,240,823	1,699,851	5,175	2,801,142	0	18,751,711

第 10 表 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)
地方消費税交付金（社会保障財源化分） . . . 598,468 千円

(歳出)
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 . . . 8,463,338 千円

(単位：千円)

項目	主な事業	経費	特定財源			一般財源		
			国県 支出金	市債	その他		社会保障財 源化分の地 方消費税交 付金	
社会福祉	3 民生費	6,330,041	3,631,238	154,100	135,516	2,409,187	356,361	
	1 社会福祉費	3,469,090	1,689,034	147,300	120,972	1,511,784	223,618	
	1 社会福祉総務費 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業 ほか	754,467	231,348	2,600	66,799	453,720	67,113	
	2 長寿福祉費 高齢者生活支援ハウス改修事業 ほか	525,471	52,979	127,300	52,873	292,319	43,239	
	3 障害者福祉費 障害者等給付費 ほか	1,826,087	1,261,152	17,400	1,300	546,235	80,797	
	4 医療給付費 福祉医療給付費	363,065	143,555			219,510	32,469	
	2 児童福祉費	2,132,389	1,396,853	6,800	14,544	714,192	105,643	
	1 児童福祉総務費 子育てまるっと応援給付金給付事業 ほか	107,128	16,150		2,216	88,762	13,129	
	2 児童手当費 児童手当給付費	372,805	314,637			58,168	8,604	
	3 母子父子福祉費 児童扶養手当給付費 ほか	158,615	55,314			103,301	15,281	
	4 児童福祉施設費 施設型給付事業 ほか	1,493,841	1,010,752	6,800	12,328	463,961	68,629	
	3 生活保護費	728,412	545,351			183,061	27,078	
	1 生活保護総務費 生活保護適正実施事業	15,274	8,703			6,571	972	
	2 扶助費 生活保護一般扶助費	664,378	499,566			164,812	24,379	
	3 生活保護施設費 生活保護施設費	48,760	37,082			11,678	1,727	
	5 災害救助費	150				150	22	
	1 災害救助費 災害見舞金等援助費	150				150	22	
	社会保険	3 民生費	1,759,236	384,065			1,375,171	203,412
		1 社会福祉費	1,759,236	384,065			1,375,171	203,412
		4 医療給付費 繰出金（国保、後期高齢） ほか	1,004,590	322,244			682,346	100,931
5 介護保険費 繰出金（介護保険）		754,646	61,821			692,825	102,481	
保健衛生	4 衛生費	374,061	15,224	17,200	80,043	261,594	38,695	
	1 保健衛生費	374,061	15,224	17,200	80,043	261,594	38,695	
	1 保健衛生総務費 地域医療確保対策事業 ほか	222,411	8,928		28,578	184,905	27,352	
	2 予防費 予防接種事業 ほか	76,842	1,896		6,674	68,272	10,098	
	5 診療所費 皆瀬診療所費	74,808	4,400	17,200	44,791	8,417	1,245	
合計		8,463,338	4,030,527	171,300	215,559	4,045,952	598,468	

※ 1 事務費、職員人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）等を除いている。

※ 2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

第 11 表 入湯税が充てられる事業に要する経費

(歳入)
入湯税 . . . 26,910 千円

(歳出)
入湯税が充てられる事業に要する経費 . . . 482,029 千円

(単位：千円)

事業名等 (項目/使途区分/款項目・事業名)	経費	特定財源			一般財源	
		国県 支出金	地方債	その他		うち 入湯税
環境衛生施設	52,645	7,652	0	0	44,993	4,709
一般廃棄物処理施設 広域圏（環境衛生費）負担金 ほか	52,645	7,652	0	0	44,993	4,709
鉱泉源の保護管理施設	95,789	0	0	55,486	40,303	4,218
源泉揚湯施設の管理 温泉給湯施設管理運営費	16,440	0	0	5,336	11,104	1,162
源泉揚湯施設の整備 温泉給湯施設整備事業	79,349	0	0	50,150	29,199	3,056
消防施設等	46,580	0	29,900	15	16,665	1,744
消防施設の管理 消防施設維持管理費	15,643	0	0	15	15,628	1,636
消防施設の整備 消防施設整備事業	30,937	0	29,900	0	1,037	109
観光施設	231,759	119	0	97,934	133,706	13,994
キャンプ場等宿泊施設の管理 とことん山キャンプ場管理運営費	60,770	0	0	34,953	25,817	2,702
温泉施設の管理運営 ほっと館管理運営費	26,345	0	0	6,799	19,546	2,046
運動施設の管理運営 稲川スキー場管理運営費 ほか	89,593	0	0	38,311	51,282	5,367
園地施設等の管理・整備 自然公園管理事業 ほか	18,415	119	0	6,100	12,196	1,276
観光案内施設等の管理・整備 観光施設総合管理費 ほか	36,636	0	0	11,771	24,865	2,602
観光の振興	55,256	0	0	33,808	21,448	2,245
観光イベント等の開催 観光イベント開催支援事業	31,279	0	0	21,800	9,479	992
観光資源の発掘・調査 ジオパーク推進総務費 ほか	23,977	0	0	12,008	11,969	1,253
合計	482,029	7,771	29,900	187,243	257,115	26,910

※入湯税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

第 12 表 新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策経費（一般会計）

（単位：千円）

主な事業	概 要	うち コロナ・ 物価高騰 対策経費 決算額	うち		うち 一般財源
			特定財源	うち臨時 交付金	
福祉灯油購入費助成事業	住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり8千円を支給	44,303	21,838	0	22,465
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業	住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり3万円及び7万円を支給	561,423	561,420	561,420	3
物価高騰対応重点支援事業	住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯あたり10万円、住民税均等割のみ課税世帯及び住民税非課税世帯に対して児童1人あたり5万円を支給	104,345	104,345	104,345	0
介護保険施設等物価高騰対策事業	介護保険施設等事業者の光熱費及び食料費への助成	30,003	29,887	15,000	116
障害者支援施設等物価高騰対策事業	障害者支援施設等事業者の光熱費及び食料費への助成	6,956	6,878	3,400	78
低所得のひとり親世帯向け給付金給付事業	低所得のひとり親世帯に対して、児童1人あたり5万円を支給	28,314	28,313	0	1
低所得の子育て世帯（ひとり親以外）給付金給付事業	低所得の子育て世帯に対して、児童1人あたり5万円を支給	17,790	17,790	0	0
子育てまるっと応援給付金給付事業	子育て世帯に対し、18歳以下の子ども1人あたり2万円を支給	85,045	80,350	80,350	4,695
保育所等物価高騰対策事業	特定教育・保育施設及び放課後児童健全育成施設を運営する事業者の光熱費及び食料費への助成	7,454	7,327	3,600	127
次期作営農継続支援事業	農業経営における負担を緩和するための支援金を給付	47,651	45,400	45,400	2,251
畜産経営支援事業	乳用牛又は肥育牛を飼養する農業者の配合飼料等への助成	3,925	0	0	3,925
金融対策事業	市内中小企業者が県融資制度を利用した場合に発生する利子を補給	3,832	0	0	3,832
プレミアム付商品券事業	市内事業者の売上向上及び市民の生活支援を目的として、「プレミアム付商品券」を発行	664,980	605,483	179,073	59,497

（単位：千円）

合 計	うち コロナ・ 物価高騰 対策経費 決算額	うち		うち 一般財源
		特定財源	うち臨時 交付金	
	1,606,021	1,509,031	992,588	96,990

事業説明書目次

No.	会計	款	項	目	事業名	課所名	頁
1	一般会計	9	1	3	消防施設整備事業	総務課	25
2	一般会計	2	1	6	ふるさと納税推進事業	企画課	26
3	一般会計	2	1	6	地熱開発推進事業	企画課	27
4	一般会計	2	1	6	湯沢駅周辺複合施設等整備事業	企画課	28
5	一般会計	2	1	5	遊休公共施設等利活用促進事業	財政課	29
6	一般会計	2	1	5	新皆瀬庁舎整備事業	財政課	30
7	一般会計	2	1	6	移住・定住促進事業	まちづくり協働課	31
8	一般会計	2	1	6	官民連携推進費	まちづくり協働課	32
9	一般会計	2	1	6	未来投資型人材育成事業	まちづくり協働課	33
10	一般会計	2	1	9	地域自治組織支援事業	まちづくり協働課	34
11	一般会計	2	1	9	地域づくり事業	まちづくり協働課	35
12	一般会計	2	1	10	結婚サポート事業	まちづくり協働課	36
13	一般会計	2	1	2	湯沢の魅力情報発信事業	情報政策課	37
14	一般会計	2	1	7	デジタル変革推進事業	情報政策課	38
15	一般会計	2	1	11	空家等対策事業	環境共生課	39
16	一般会計	4	1	3	地球温暖化対策事業	環境共生課	40
17	一般会計	9	1	5	倒壊家屋等除却推進事業	環境共生課	41
18	一般会計	3	1	1	災害時要援護者避難支援ネットワーク構築事業	福祉課	42
19	一般会計	3	2	1	子どもの未来応援事業	子ども未来課	43
20	一般会計	3	2	1	出産・子育て応援事業	子ども未来課	44
21	一般会計	3	2	4	施設型給付事業	子ども未来課	45
22	一般会計	3	1	1	緑風荘大規模改修事業	長寿福祉課	46
23	一般会計	6	1	3	湯沢のおうとう応援事業	農林課	47
24	一般会計	6	1	3	6次産業化施設整備支援事業	農林課	48
25	一般会計	6	1	5	農用地保全対策事業【繰越明許費】	農林課	49
26	一般会計	6	1	5	県営ほ場整備事業推進費【繰越明許費】	農林課	50
27	一般会計	6	2	2	新たな森林管理システム推進事業	農林課	51
28	一般会計	5	1	1	企業誘致対策事業	商工課	52
29	一般会計	5	1	1	雇用創出対策事業	商工課	53
30	一般会計	7	1	2	伝統的工芸品等産業支援事業	商工課	54
31	一般会計	7	1	2	起業家育成支援事業	商工課	55
32	一般会計	7	1	2	新事業展開支援事業	商工課	56
33	一般会計	7	1	4	道の駅おがち周辺整備事業	観光・ジオパーク推進課	57
34	一般会計	7	1	4	小安峡温泉地域活性化事業	観光・ジオパーク推進課	58
35	一般会計	7	1	4	秋の宮温泉郷活性化事業	観光・ジオパーク推進課	59
36	一般会計	8	2	2	社会資本整備総合交付金事業（道路維持）	建設課	60
37	一般会計	8	2	2	道路メンテナンス事業（点検補修）【繰越明許費】	建設課	61
38	一般会計	8	2	3	単独道路整備事業	建設課	62
39	一般会計	8	2	3	道路メンテナンス事業（改築更新）【繰越明許費】	建設課	63
40	一般会計	8	4	1	立地適正化計画等策定事業	都市計画課	64
41	一般会計	8	5	1	克雪住宅推進事業	都市計画課	65
42	一般会計	10	2	1	小学校長寿命化改修事業	教育総務課	66

事業説明書目次

No.	会計	款	項	目	事業名	課所名	頁
43	一般会計	10	3	1	中学校長寿命化改修事業	教育総務課	67
44	一般会計	10	1	2	I C Tを活用した授業改善支援事業	学校教育課	68
45	一般会計	10	3	2	部活動指導員配置促進事業	学校教育課	69
46	一般会計	10	4	4	文化財資料収蔵庫管理費	生涯学習課	70
47	一般会計	10	5	1	スポーツイベント開催事業	生涯学習課	71
48	一般会計	10	5	1	中学校部活動地域移行推進事業	生涯学習課	72
49	一般会計	10	5	2	体育施設改修等事業	生涯学習課	73
50	一般会計	10	4	1	湯沢文化会館施設整備事業	湯沢文化会館	74

【新規・継続】継続事業

一般会計 09 款 01 項 03 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 総務部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

総務課

第1節 防災危機対策の推進

(3) 消防体制の充実

事業名	消防施設整備事業	事業費	予算額	31,162 千円
			決算額	30,937 千円

1. 目的

消防法の水利基準に基づく消防水利設備については、その充足率が大幅に不足している状況にあり、施設整備の緊急度を判断しながら、順次整備を図っていく必要がある。また、消防団員の確保が難しく、今後も減少が予想されることから、消防ポンプ積載車の配備、それに伴う消防ポンプ格納庫の整備、小型動力ポンプの更新を含めた消防力の維持・推進を図る。

2. 目標(数値目標)

【目標年度:令和5年度】

「第Ⅰ期消防力整備推進計画」(R元～R5)に基づいた消防水利設備等の整備。

3. 決算年度に実施した事業の概要

「第Ⅰ期消防力整備推進計画」に基づき、消防水利設備の整備、消防団組織及び施設の統廃合等による消防団の機動力の維持及び推進、消防力維持のため、経年劣化した小型動力ポンプを整備した。

①消防水利設備の整備

- ・耐震性貯水槽整備工事……………小野油屋敷地内 10,118,900円
- ・次年度施工耐震性貯水槽整備工事設計……………秋ノ宮新屋敷地内 1,210,000円

②消防団組織及び施設の統廃合等に伴う消防団の機動力の維持及び推進

- ・消防ポンプ積載車格納庫建築に伴う設計及び建築工事……………秋ノ宮新屋敷地内 5,217,400円
- ・小型動力ポンプ付積載車購入……………秋ノ宮分団 7,535,000円

③消防力維持のための経年劣化した小型動力ポンプの購入・更新

- ・小型動力ポンプ(45馬力)購入……………更新3台(湯沢北分団・院内分団・秋ノ宮分団) 6,270,000円

④基礎解体撤去工事等 合計585,200円 総事業費 30,936,500円

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

第Ⅰ期消防力整備推進計画に基づき、消防団員が安全で安心して活動できる体制や装備品の整備に併せ、耐震性貯水槽(1基)・小型動力ポンプ付積載車格納庫(1棟)・小型動力ポンプ付積載車(1台)・小型動力ポンプ(3台)等を整備した。

【課題】

消防団員の確保が困難な地域が多くなっており、今後は各部の再編と継続して、消防団員活動が安心して活動可能な環境整備を図る必要がある。また、水利施設が不足している地区については、関係機関と協議し、消防水利設備の整備を図っていかなければならない。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

令和6年度からの第Ⅱ期消防力整備推進計画に基づき、消防団及び消防本部の他に水利施設が不足している町内会から幅広く意見聴取を行い、地域住民が安心して暮らせる環境、消防団員が安全で安心して活動できる環境の整備に努めていく必要がある。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
		29,900		1,037

【国庫支出金】

【市債・その他特財】緊急防災・減災事業債

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 06 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 総務部

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

企画課

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(3) 他地域から本市への新たな人の流れの創出

事業名	ふるさと納税推進事業	事業費	予算額	272,116 千円
			決算額	262,194 千円

1. 目的

平成20年度に導入されて以後、制度改正やクレジット決済による寄附者の利便性向上により、近年全国的にふるさと納税が急増している中、本市では平成26年9月からふるさと納税者に対する特産品の贈呈を開始。寄附者への市内特産品の贈呈や本市の個性を生かした取り組みを通じ、ふるさと納税事業の推進と市内産業の活性化、さらには本市のファンの増加を図る。

2. 目標(数値目標)

【目標年度:令和7年度】

○寄附金額 630,000千円 (18,000円×35,000件)

3. 決算年度に実施した事業の概要

- (1)ふるさと納税事務補助員 【5,484千円】 会計年度任用職員2名
- (2)広告宣伝費 【1,347千円】 検索連動型広告、DM発送
- (3)クレジット決済手数料 【2,392千円】 寄附者クレジット決済手数料
- (4)ふるさと納税推進業務 【252,784千円】
 - ・ふるさと特産品発送業務 (184,946千円)
 - ・ふるさと納税ポータルサイト (60,114千円) チョイス、楽天、さとふる、ふるなび、ANA、JAL JRE-MALL、三越伊勢丹、auPAY、ぷらす
- ・ふるさと納税業務 (7,724千円) 楽器寄附、寄附者管理、ワンストップ特例等
- (5)その他 【187千円】 封筒、備品、連合会負担金

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

・令和5年度寄附実績:541,321千円(31,205件) 新たな事業者や特産品が参加・出品しやすいよう「ふるさと特産品募集要領」を見直し、魅力ある特産品ラインアップの充実を図った。マイナンバーを活用したワンストップ特例手続きのデジタル化により寄附者サービスの向上と受付事務の省力化を図った。

【課題】

・ふるさと輝き寄附金本来の目的である「本市の応援団」獲得のため、引き続き寄附者の共感を得られる特産品の発掘に努める。全国的にふるさと納税ポータルサイトの活用による自治体間の寄附者獲得競争が激化していることから、市内事業者が登録する特産品の魅力を最大限紹介する。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

- ・返礼品の魅力を余すことなく全国に発信(紹介)できるよう、寄附サイトへの掲載内容の充実に取り組む。
- ・寄附者の趣向に寄り添った特産品の発掘に努めながら、寄附単価及び寄附総額の増加を目指す。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				262,194

【国県支出金】

【市債・その他特財】

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 06 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 総務部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

企画課

第3節 安心な生活環境の構築

(1) 循環型社会の形成と環境衛生の向上

事業名	地熱開発推進事業	事業費	予算額 決算額	1,980 千円 1,795 千円
-----	----------	-----	------------	----------------------

1. 目的

西栗駒一帯は国内有数の地熱エネルギー賦存地帯であり、2地点で地熱発電所が運転中（上の岱地熱発電所／平成6年運転開始、山葵沢地熱発電所／令和元年5月運転開始）のほか、2地点の事業化が決定（かたつむり山発電所／令和9年3月運転開始予定、木地山地熱発電所／令和11年11月運転開始予定）し、1地点で開発調査（矢地ノ沢地域）が進められている。国内でも有数の地熱賦存地帯である本市の特徴を生かし、再生可能エネルギーである地熱エネルギーの活用を推進する。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和11年度】

- 発電所稼働地域（上の岱、山葵沢）における地域の合意形成と理解促進
- 建設・調査地域（かたつむり山（小安）、木地山、矢地ノ沢）における地域の合意形成と理解促進

3. 決算年度に実施した事業の概要

- ①地熱協議会の開催 【322千円】
 - ・地熱開発地点における地域の合意形成と理解促進を目的とした協議会の開催経費（委員報酬、費用弁償ほか）
- ②地熱開発アドバイザー活用事業 【103千円】
 - ・専門性の高い地熱エネルギー分野の専門家の委嘱経費（報酬、費用弁償ほか）
- ③地熱開発理解促進 【1,042千円】
 - ・理解促進を目的とした地熱パンフレットを作成し全戸配布した業務委託料
- ④その他 【328千円】
 - ・JOGMECからの物産展出展依頼に対応するための費用
 - ・JOGMEC、秋田県主催の研修会参加旅費
 - ・秋田県自然エネルギー開発協会負担金ほか

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

- ・発電所稼働地域において、地域理解の下に地熱発電が行われている。
- ・発電所建設及び調査地域において、住民説明会や協議会を開催し、地域理解の下に開発が進められている。

【課題】

- ・既存の発電所（稼働、建設、調査）近傍での新たな開発計画や開発経験の少ない企業の実現計画を確認し、自然環境の保護や地域の合意形成が図られるよう支援・助言する。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

- ・本市の地熱開発にあたっては「自然環境の保護」と「地元の合意形成」を前提としていることから、事業者や地域住民との意見交換を重点化し、慎重かつ丁寧な対応を心掛ける。
- ・新規開発地点については、地下資源の専門家やJOGMEC地熱アドバイザー委員会の指導や助言を得ながら、適切な地熱開発に繋がるよう努める。
- ・既存発電地点については、継続した地域の理解や協力が欠かせないことから、事業者や地域住民との合意形成の場を構築し、関係者の理解促進を図る。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,145				650

【国庫支出金】・地熱開発理解促進関連事業支援補助金（国10/10）

【市債・その他特財】

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 06 目

【事業区分】重点

【総合振興計画】

部課所名 総務部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

企画課

第4節 都市基盤の整備

(1) 計画的な土地利用と市街地整備の推進

事業名	湯沢駅周辺複合施設等整備事業	事業費	予算額 決算額	536,778 千円 474,027 千円
-----	----------------	-----	------------	--------------------------

1. 目的

令和4年5月策定の「湯沢駅周辺複合施設整備基本計画」に基づき、まちの顔である湯沢駅周辺に多くの人が集い、学び、憩い、交流する複合施設の整備を進め、あわせて民間活力の導入を目指すことで、市民サービスの向上、にぎわい創出による中心市街地活性化、行政経営の効率化、持続可能なまちづくりを図っていく。

2. 目標(数値目標)

【目標年度: 】

- 公共施設の複合化・多機能化による市民サービスの向上(複合施設はR8.10月開館予定)
- 民間活力の導入、民間収益施設の誘致

3. 決算年度に実施した事業の概要

- ①複合施設整備・運営事業者選定アドバイザー業務委託【7,028千円】※このほかR4→R5通次繰越分1,614千円・PPP/PFI手法(DBO方式)による事業者の募集・選定・契約協議の支援
- ②複合施設整備・運営事業者選定会議の開催【338千円】
・外部有識者や市職員で構成する事業者選定会議の開催(R5.6月、7月)
- ③複合施設整備に係る情報収集・要望・周知活動等【428千円】
・先進地視察、国庫補助金要望、民間収益施設誘致活動、事業概要チラシ作成 ほか
- ④複合施設整備に係る各種調査業務等【10,582千円】
・ボーリング調査、開発行為許可申請書類作成、交通処理計画作成 ほか
※このほか市道付替実施設計(7,357千円)を建設課で執行
- ⑤土地購入費【446,276千円】
・事業対象地における土地開発基金土地(7,305.35㎡)の買戻し
- ⑥市道付替に伴う上下水道施設の移転補償【9,375千円】

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

- PPP/PFI手法(DBO方式)による複合施設整備・運営事業者の募集・選定・契約、基本設計業務の着手
- 複合施設整備の事業着手に伴う湯沢駅周辺地区都市再生整備計画(国庫補助金活用)の変更
- 複合施設整備後の湯沢生涯学習センター等跡地活用に係る基本方針の策定

【課題】

- まちなか全体の活性化に向けた複合施設整備と合わせたソフト面の施策の充実
- にぎわい創出を目的とした民間収益施設(余剰地活用事業)の誘致
- 複合施設整備後の湯沢生涯学習センター等の跡地活用

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

- 関係機関と連携しながら複合施設の整備や市道付替などのハード事業に取り組むほか、ソフト事業等の充実による回遊性向上などにより、中心市街地のにぎわい創出を図る。
- PPP/PFI手法(DBO方式)による市民サービスの向上と財政の縮減を図るとともに、有利な財源(国庫補助金や地方債)を確保する。
- 市民が求める民間収益施設の誘致により、複合施設との相乗効果による中心市街地のにぎわい創出を図る。
- 中心市街地の回遊性向上やにぎわい創出を図るため、湯沢生涯学習センター等跡地活用に係る基本構想を策定するとともに、市民や関係団体の意見等を踏まえた基本計画の策定に取り組む。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
53,476		370,500		50,051

【国庫支出金】都市構造再編集集中支援事業補助金(国1/2)

【市債・その他特財】過疎対策事業債

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 05 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 総務部

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

財政課

第3節 公共サービスの質的向上と最適化

(3) 公共施設の再編・再配置

事業名	遊休公共施設等利活用促進事業	事業費	予算額	104,329 千円
			決算額	104,328 千円

1. 目的

遊休公共施設等を利用して事業を行う法人又は団体に対し、奨励措置を講じることにより、遊休公共施設等の有効活用とともに、地域の活性化及び雇用機会の拡大を図る。

2. 目標(数値目標)

【目標年度:令和5年度】

施設を譲渡することにより減少する公共施設の延べ床面積

- ①旧TDK羽後湯沢工場 $\Delta 5,126.37\text{m}^2$
- ②旧皆瀬休養施設等 $\Delta 1,336.17\text{m}^2$
- ③旧皆瀬更生園自活訓練施設 $\Delta 113.67\text{m}^2$

3. 決算年度に実施した事業の概要

湯沢市遊休公共施設等利活用促進条例の奨励措置適用事業所として指定された事業者に対し、遊休公共施設等の改修助成金を交付する。

<令和5年度実績>

- ①Orbray(株) 【50,000千円】 (旧TDK羽後湯沢工場:工場として利用予定)
- ②小安地熱(株) 【42,178千円】 (旧皆瀬休養施設等:現場事務所として利用予定)
- ③小安地熱(株) 【12,150千円】 (旧皆瀬更生園自活訓練施設:監視棟として利用予定)

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

- ・助成金を利用して遊休公共施設の改修を行った事業所数:5事業所(8件)
(H29:1件 H30:1件 R1:1件 R2:1件 R4:1件 R5:3件)
- ・減少した公共施設の延べ床面積 令和5年度 6,576.21 m^2

【課題】

行政目的を終え老朽化した公共施設は、利活用又は解体により年々減少しているが、引き続き有効活用に向けて取り組む必要がある。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

遊休公共施設等の活用を検討している事業者に対し、遊休公共施設等利活用促進条例の奨励措置について周知を図ることによって、施設の有効活用・地域活性化・雇用機会の拡大といった目的を達成できるようにする。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
		104,300		28

【国県支出金】

【市債・その他特財】過疎対策事業債

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 05 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 総務部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

財政課

第4節 都市基盤の整備

(4) 社会インフラの充実

事業名	新皆瀬庁舎整備事業	事業費	予算額 決算額	681,976 千円 681,960 千円
-----	-----------	-----	------------	--------------------------

1. 目的

昭和45年建設の旧庁舎は、建築後約50年が経過し老朽化が進んでいるほか、必要な耐震基準を満たしていないことや、多くの未利用スペースが生じているなどの課題を抱えていた。また、地域においても、人口減少、少子高齢化、地域経済の停滞等、多岐にわたる課題が増加している。これらの課題に対応するため、地域づくり・地域経営の拠点として、同様の課題を抱える周辺の皆瀬生涯学習センター及び皆瀬診療所を含めて、複合的に建替整備する。

2. 目標(数値目標)

【目標年度: 】

公共施設の延べ床面積 4,162㎡ → 2,041㎡ (△2,121㎡、△51.0%)

3. 決算年度に実施した事業の概要

皆瀬開発総合センター北側に、皆瀬地域のまちづくりを牽引する地域拠点として、行政窓口、防災、地域づくり支援、生涯学習、健康増進、医療等の公共的サービスを集約した複合施設を整備し、旧庁舎の解体を行った。

<令和5年度実績>【現年分】 681,960千円
 ①設計業務(屋根付き歩廊) 【 2,299千円】
 ②工事監理・設計監理 【 5,539千円】
 ③建設工事(庁舎、解体、外構) 【 654,892千円】
 ④消耗品、移設費、備品など 【 19,230千円】

【R4→R5通次繰越】 198,447千円
 ①工事監理・機械警備業務 【 1,180千円】
 ②建設工事(庁舎) 【 197,267千円】

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

平成27～28年度 耐震診断実施・平成29年度 耐震補強案検討・令和元年度 湯沢市皆瀬庁舎整備方針・令和2年度 湯沢市皆瀬庁舎整備基本計画策定、敷地測量、地質調査・令和3年度 基本設計、現庁舎アスベスト調査、実施設計・令和4年3月 本体工事契約・令和5年9月 供用開始

【課題】

地域づくり・地域経営の拠点として、地域の活性化に向けた取り込みの充実が必要である。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

令和6年度は旧皆瀬開発総合センター跡地の駐車場整備、屋根付き歩廊を建築する。

< 財源内訳 >

(単位: 千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
		371,900	205,421	104,639

【国県支出金】

【市債・その他特財】市町村合併特例事業債 371,900千円、公共施設解体基金繰入金 195,421千円、一般寄附金 10,000千円

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 06 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部
まちづくり協働課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
第1節 共創・協働によるまちづくりの推進
(3) 他地域から本市への新たな人の流れの創出

事業名	移住・定住促進事業	事業費	予算額 決算額	9,878 千円 5,079 千円
-----	-----------	-----	------------	----------------------

1. 目的
第2期湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、特に首都圏からの移住希望者に対するきめ細かい支援を行い、移住の決断を後押しし、人口減少の抑制を図る。また、地域が必要とする人材を発掘し、移住を働きかけ、人口減少に対応した持続可能なまちづくりを目指す。

2. 目標(数値目標) 【目標年度:令和6年度】
○リビングラボプロジェクトによる取組 5件
○ゆざわローカルアカデミーの参加者 40人

3. 決算年度に実施した事業の概要
①ふるさと交流促進事業 【2,020,960円】
ゆざわローカルアカデミーの開催(募集説明会、参加者交流会(オンライン)、現地フィールドワーク4回、オンライン報告会)新規参加者12人、OB・OG会参加者15人
②移住・就業支援事業費補助金 【600,000円】
単身世帯1件60万円交付(テレワーク実施)
③移住コーディネーターの配置 【2,110,900円】
・報償費・保険料・活動用消耗品・SNS発信用通信料
④移住相談ほか 【347,200円】
・移住相談会の参加(あきたまるごとAターンフェア3回出展)・移住相談82件・SNSを活用した情報発信(Facebook61件、Instagram116件)

4. 決算年度における成果と今後の課題
【成果】
市移住相談窓口を通じて移住した世帯数 97世帯
(H27:1世帯 H28:4世帯 H29:9世帯 H30:10世帯 R1:9世帯 R2:16世帯 R3:15世帯 R4:12世帯 R5:21世帯)
【課題】
移住定住を考える方のニーズを把握しながら、移住しやすい環境づくりを行っていく必要がある。また、地域と多様な関わりを持つ関係人口と呼ばれる方々が、地域との継続的な関係性を構築できるような仕組み作りを行い、地域社会の担い手不足への対応や将来的な定住人口の増加を図ることも必要である。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項
○移住希望者のニーズを把握しながら、移住しやすい環境づくりや地域の特性を生かしたPRを行い、移住定住の促進を図る。
○関係人口創出については、これまで市内事業者に委託し行ってきたが、受講後の対応など継続性が求められるため、委託から地域おこし協力隊を活用した直営による事業展開へと見直しを行い、地域との継続的な繋がりを持つ機会の提供や、関係人口と地域との繋がりを深めるための拠点づくり等の検討を進める。

< 財源内訳 > (単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	450			4,629

【国庫支出金】移住・就業支援事業費補助金(国1/2、県1/4、市1/4)

【市債・その他特財】

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 06 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

まちづくり協働課

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(1) 共創と協働の取組の推進

事業名	官民連携推進費	事業費	予算額	2,616 千円
			決算額	2,389 千円

1. 目的

経済社会の成熟や生活形態の変化により個人の価値観が多様化することに伴い、行政の一元的判断のみに基づく公共サービスでは社会のニーズが満たされなくなっていることから、「新たな公共」の担い手が求められている。市民の個々に関心のある公共サービスのニーズについては、市民や団体、民間企業なども公共サービスの提供者となり、これらとの共創により事業を行うことで、既存の行政サービスのみでは解決できない社会課題の解決を目指す。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度:令和8年度】

○地域課題解決のための官民連携件数 10件 (R2) → 20件 (R8)

3. 決算年度に実施した事業の概要

○公共施設予約・決済システムの導入【2,178,592円】

- ・導入施設数23施設、オンライン予約率約24%
- ・公共施設予約・決済システム導入施設へタブレット端末を導入 (2台)
- ・08/24 スペースシェアシンポジウム登壇

○民間企業との共創活動の推進【210,642円】

- ・官民連携勉強会 3回開催
- ・11/25 Code for Japan Summit2023参加
- ・12/10 地域幸福度 (Well-Being) 指標活用1Dayセミナー参加
- ・01/12 企業訪問 (LINE Pay株式会社)

○シェアリングエコノミーの推進

- ・シェアリングエコノミー推進関連研修等への参加 (2回)

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

○公共施設予約・決済システムの本格運用を開始し、23施設での導入が完了した。オンライン予約件数は2,316件、オンライン予約率は約24%と多くの方に利用いただき、公共施設予約における市民サービスの向上を図ることができた。

【課題】

○公共施設予約・決済システムを導入し、利用率も全体として高まりつつあるが、ほとんど利用されていない施設もあるため、利用率向上に向けたさらなる取組が必要である。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

○官民連携の一環として行ってきた「ワーケーション推進事業」については、本事業に包含し、一体的な取組を進める。

○公共施設予約・決済システム導入施設へタブレット端末を設置し、完全ペーパーレス化による業務改善とシステム利用率の向上を図る。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				2,389

【国庫支出金】

【市債・その他特財】

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 06 目

【事業区分】重点

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

まちづくり協働課

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(2) 男女共同参画社会の形成及び若者と女性の活躍推進

事業名	未来投資型人材育成事業	事業費	予算額 決算額	9,049 千円 6,394 千円
-----	-------------	-----	------------	----------------------

1. 目的

少子化、グローバル化、情報化等の進展による社会構造の変化が著しい中、地域社会との関わりを持つ若者が乏しく地元を離れる者が多いことから、地域の未来を担う若者の見識や視野を広げ、新しい価値観の創造を目指した人材育成と地域への若者の定着を図る。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度:令和6年度】

○湯沢市奨学金利用者 20人

○キャリア教育の実施 (中学、高校、大学) 20回

3. 決算年度に実施した事業の概要

①奨学金返還助成金の交付【3,397,172円】

…若い世代の定住促進を図るため、奨学金返還金額の一部を10年間助成。

・奨学金返還助成対象者:69人交付(個人68、事業所1)

②仕送り支援及びキャリア教育の実施

…大学生等との関わり強化と地元への関心を高めるため、仕送り支援及び学生イベントを実施。

(1)ふるさと仕送り支援事業【※1,929,040円 総務課予算で執行】申込件数:329件

(2)大学生向けキャリアデザインイベント【1,594,285円】

・湯沢ランタン祭り(R5.11.23 説明会参加者:10人、R6.1.2当日参加者:58人)

(3)中学生高校生グローバル人材育成事業【983,334円】

・ブチ留学体験フェア(R5.9.30 国際教養大学生交流参加者:3人、R5.10.22 留学生交流参加者2人)

(4)ふるさとdeまんぷく支援事業【419,125円】

・申請者数:75人、利用件数:95件、支給額:250,770円

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

・奨学金返還助成金対象者 H30:15人、R1:34人、R2:45人、R3:46人 R4:64人 R5:69人

・ふるさと仕送り支援事業 申込件数:329人

・湯沢市奨学金利用者が、19人となり、前年比で6人(R4:13人)増加した。

【課題】

学生の地域に対する学びのニーズを的確にとらえ、見識や視野を広げる新しい価値観の創造を目指したイベントテーマの設定が重要となる。また、キャリア教育や奨学金施策の推進により、若年層の地元定着を促進するとともに、地域の活性化に貢献する高い志のある人材や地元企業を担う人材の確保が必要である。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

若年層等の地元定着・回帰促進のため、市内企業における大卒者の雇用状況等を勘案しながら、奨学金返還助成の制度の見直しを行うほか、地方に就職する際の費用などの学生支援等の検討を進めていく。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			2,300	4,094

【国庫支出金】

【市債・その他特財】地域振興基金繰入金

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 09 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

まちづくり協働課

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(1) 共創と協働の取組の推進

事業名	地域自治組織支援事業	事業費	予算額	45,994 千円
			決算額	45,148 千円

1. 目的

地域の身近な課題を住民が自ら解決するなど、参加・協働のまちづくりを推進するため、地域による自発的・主体的な地域づくり活動に対して交付金を交付する。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度: 】

地域協議会及び地区組織への交付金の交付による地域課題の解決と地域活性化

3. 決算年度に実施した事業の概要

【決算額: 45,148,442円】

①地域協議会交付金 ※5 地域協議会へ交付 【388,560円】

各地区組織における課題の共有や地域間交流を推進するため、湯沢市自治組織連絡協議会や地域協議会が実施する事業等に対して交付金を交付した。

②地域づくり事業交付金 【44,759,882円】

各地区組織を構成する町内会等の数やまちづくり計画に基づき実施する地域づくり活動の実施に対して、交付金を交付した。

○基礎分: 町内会等の世帯数に基づき算定 14,474,750円

○加算分: 町内会等による指定事業の実施回数や世帯数に基づき算定 22,696,760円

○地区組織活動分: 地区組織が実施する事業に要する経費に基づき算定 4,827,062円

○活動推進分: 地区組織が実施する特色を活かした新しい取組に要する経費に基づき算定 2,061,310円

○湯沢地区事務加算分: 湯沢地区の地区組織に対する事務負担分 700,000円

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

地域協議会及び地区組織で交付金が有効に活用されており、地域の実情に則した住民主体の地域づくり活動が継続的に行われている。

【課題】

高齢化の進展による活動の担い手不足から、コミュニティの存続が不安視される状況にあるが、交付金制度の理解促進を図り、地域課題の解決を後押しする。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

社会情勢や地域の実情を的確に把握し、対象となる事務事業を随時見直していく。

< 財源内訳 >

(単位: 千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			40,400	4,748

【国県支出金】

【市債・その他特財】地域振興基金繰入金

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 09 目

【事業区分】重点

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

まちづくり協働課

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(1) 共創と協働の取組の推進

事業名	地域づくり事業	事業費	予算額	1,481 千円
			決算額	1,095 千円

1. 目的

湯沢市地域行動プログラム（令和3年2月策定）に基づき、まちあるきワークショップや住民アンケート調査を行い、地域課題の解決に向けた取組の推進と地域づくりにおける当事者意識の向上を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：】

湯沢市地域行動プログラムに基づき地域課題の把握、解決に取り組む地区数：4地区

3. 決算年度に実施した事業の概要

①地域の魅力・課題発掘（三関まちあるきワークショップ）【238,489円】

普段は見過ごしている地域の資源や課題を再発見するため、三関地区内を歩き、発見した地域資源の活用を題材にしたワークショップを実施した。

②全住民アンケート調査及び課題解決に向けた方策検討会【751,058円】

地区内の中学生以上を対象に、地域課題や地域づくりに必要な取組についての意識調査を実施し、専門家を交えて課題解決のための方策を検討した。

- ・全住民アンケート調査・分析業務（須川地区・山田地区・三梨地区） 681,058円

- ・課題解決のための方策の検討 70,000円

③その他 地域づくり事業に関するまちづくりコーディネーター等謝礼【105,000円】

- ・弁天若者まちづくりミーティング 70,000円

- ・まちづくり未来カフェ 35,000円

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

令和5年度実施の4地区（山田、須川、三梨、三関）においては、事業を通して課題を整理・分析することで今後の地域課題の解決に向けた取組を後押しすることができた。

【課題】

ワークショップ、アンケート調査により把握した課題をもとに事業見直し（必要な場合はまちづくり計画の見直し）を行う必要がある。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

- ・PDCAサイクルの確立と必要に応じた伴走支援を実施していく。

- ・令和6年度は、横堀地区、幡野地区において住民アンケート調査を実施し、他の地区のモデルとなるような取組を紹介し、応用する取り組みを行う。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				1,095

【国庫支出金】

【市債・その他特財】

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 10 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち

まちづくり協働課

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(1) 出会いの機会創出と結婚支援の強化

事業名	結婚サポート事業	事業費	予算額	8,111 千円
			決算額	4,996 千円

1. 目的

結婚や子育てに優しいまちの実現に向け、結婚を希望する者の出会いの機会の創出と結婚支援の強化を図るため、若い世代への集中支援を進めながら、婚姻数の増加を目指すことで少子化の改善に取り組む。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度:令和8年度】

- あきた結婚支援センターへの新規登録者数: 5人→100人
- 合計特殊出生率: 1.02 → 1.45
- 出生数に占める第3子以降の割合: 17.1% → 全国平均と同水準
- 子育て環境や支援に満足している人の割合: 33.6% → 50%

3. 決算年度に実施した事業の概要

- ①結婚・子育て資金利子補給事業【63,345円】
 - ・結婚や子育てに係る費用の借り入れに対する利子補給 (継続6件)
- ②結婚生活スタート応援事業【2,104,000円】
 - ・新婚世帯への家賃等の助成 (6件)
 - 夫婦共に29歳以下:60万円×2件/30~39歳:30万円×4件
- ③スキルアップセミナー、婚活イベントの開催【2,532,200円】
 - ・結婚希望の独身男女に対する自分磨きや出会いの場の創出
- ④あきた結婚支援センター負担金【186,000円】
- ⑤あきた結婚支援センター入会登録料の全額補助【110,000円】
 - ・入会時と更新時 (2年更新) の入会登録料1万円を市が全額補助 (40歳未満)

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

- ・結婚、子育て資金利子補給事業 (R5:継続6件) ・結婚生活スタート応援事業 (R5:6件)
- ・スキルアップセミナー (男女別各3回)、婚活イベント (2回) の開催 (セミナー41人参加、イベント23人参加)

【課題】

生活環境の変化、個人の生き方の多様化、結婚への価値観の変化も相まって、晩婚化、未婚化により少子化が進んでいる。若い世代への結婚に関する経済的負担の軽減や、結婚を希望する方の後押しとなる出会いの機会創出など、ニーズに合わせたきめ細かな支援体制も必要である。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

新たな結婚サポート制度を創出し、支援体制を強化する。

【婚活サポート補助金】

- ・結婚相談所利用に要する初期費用 (入会費、登録料) の助成: 補助率1/2 (上限5万円)
- ・結婚相談所に支払う月会費の助成: 補助率1/2 (上限10万円)

< 財源内訳 >

(単位: 千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	2,857		600	1,539

【国県支出金】結婚新生活支援事業費補助金 1,169千円 (県2/3)
 地域少子化対策重点推進事業補助金 1,688千円 (県2/3)

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 02 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部
情報政策課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第2節 信頼を築き共感を集める戦略的広報の実現

(2) 人を引き付ける戦略的な対外情報発信

事業名	湯沢の魅力情報発信事業	事業費	予算額	16,010 千円
			決算額	15,486 千円

1. 目的

湯沢の魅力を効果的に発信し、人・企業・消費を呼び込む戦略的な対外広報を推進するため、市の持つ多様な資源や施策について、あらゆる媒体を効果的に活用するとともに、市外からの交流を「促す」ことにつなげていく。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度:令和5年度】

- 市公式Facebookのフォロワー数 2,500件 (R4.11.30現在:2,226件)
- 市民広報員 (ゆざわPR隊) の新規委嘱数 10人 (H29~R4実績:66人)
- 市公式LINE登録者数 4,000人

3. 決算年度に実施した事業の概要

湯沢の魅力を効果的に発信し、人・企業・消費を呼び込む戦略的な対外広報を推進する。【15,486,435円】

- ①テレビ回覧板による情報発信【924,000円】 システム使用料
- ②わらび座フレンドリータウン負担金【30,000円】
- ③情報発信強化のための地域おこし協力隊【7,118,519円】 (7月~9か月分)
(FMゆーとぴあでのパーソナリティ業務を通じて市内の取材等を行い、市の魅力を発見、発信する) 1名 (R6.2月退任)
(舞妓として活動しながら湯沢の魅力を発見し、広く発信するための地域おこし協力隊) 2名
- ④市民広報員 (ゆざわPR隊) による情報発信【139,876円】 スクリーニング講師謝礼、消耗品費
- ⑤市ホームページによる情報発信【6,576,680円】 ホームページ保守管理委託費・IT企画指導委託費
- ⑥あきたふるさと手作りCM大賞及び動画コンテンツ拡散業務委託【538,640円】
・市プロモーション動画拡散、あきたふるさと手作りCM大賞応募作品制作参加
- ⑦その他事務費【158,720円】 旅費、ドメイン利用料、講師謝礼ほか

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

- ・市公式SNSフォロワー数 Facebook:2,304件 LINE:5,103件 X:392件 (R6.3.31現在)
- ・市民広報員 (ゆざわPR隊) の新規委嘱数 9人 (H29~R4継続者:14人)
- ・ふるさとCM大賞 全て整います賞獲得 (参加23市町村中10位)

【課題】

SNS等を積極的に活用することで、職員の情報発信に対する意欲の高まりが見られる一方、広報紙への掲載だけで情報発信が終了したという意識も残っている。ホームページやテレビ回覧板、SNS等の位置づけや、情報の多重発信の重要性について、職員の認識を高めていく必要がある。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

情報を届けたい相手によって情報発信のツールを選択し、最適な時期に発信することができるよう、職員研修を行う。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			3,000	12,486

【国県支出金】

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

【新規・継続】新規事業

一般会計 02 款 01 項 07 目

【事業区分】重点

【総合振興計画】

部課所名 ふるさと未来創造部
情報政策課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち
第3節 公共サービスの質的向上と最適化
(4) デジタル化・DXの推進

事業名	デジタル変革推進事業	事業費	予算額 決算額	13,086 千円 12,950 千円
-----	------------	-----	------------	------------------------

1. 目的
国では、目指すべきデジタル社会のビジョンを掲げ、実現させるためには、自治体の役割が極めて重要であることから「自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画」を策定した。本市においても「デジタル社会の構築に向けた取組」を着実に推進し、行政サービスの改革を進め、市民や利用者の利便性の向上と業務の効率化を図り、地域社会へのデジタル化を浸透させる必要がある。

2. 目標 (数値目標) 【目標年度:令和8年度】
持続可能なDX推進事業を実施する。
○デジタル変革人材を育成する研修数 年間2件以上
○利便性の向上や業務の効率化にデジタル技術を活用した事務事業件数 年間6件以上

3. 決算年度に実施した事業の概要
①行かなくていい市役所の実現【2,435,973円】クラウドサービス使用料
LINEを活用したシステムを導入し、各種給付金の申請などオンライン手続を拡充
②市の情報を確実に届けるための取組【①を含む】
市公式LINEに、受け取る情報を自ら選択できるようにするセグメント配信を導入
③デジタル変革アドバイザーの登用 (外部DX人材)【2,915,010円】非常勤職員報酬・費用弁償
本市のデジタル化の現状把握、湯沢市デジタル変革推進計画への提言、各種DX事例紹介・勉強会、DXに関連する各課への助言、業務改革指導
④DX支援事業業務委託【6,600,000円】
DXリーダー育成研修・幹部職員DX研修の開催、湯沢市デジタル変革推進計画策定支援
⑤DX人材育成旅費【627,500円】普通旅費・特別旅費
行政デジタル改革共創会議(2名)、DXリーダー育成研修(11名)
⑥政策立案の参考となる基本的な公的統計分析サービスの導入【371,250円】クラウドサービス使用料

4. 決算年度における成果と今後の課題
【成果】
○市公式LINEにセグメント配信を導入するとともに、33種類の手続きができるようになり、令和5年度1年間で、公式LINEの友だち登録者数が3,481人増加(約3倍)、ブロック率が12.1ポイント減少(約半減)した。
○令和6年3月に湯沢市デジタル変革推進計画を策定した。
【課題】
○手続きの対象となる年齢層の違い等により、手続きのオンライン申請率に差が生じているため、改善が必要である。
○分野によりデジタル技術活用意向に温度差が見られるため、対処が必要である。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項
○利用者のオンライン化のニーズを踏まえた分かりやすい手続きにするとともに、周知にも力を入れる。
○課題解決に利用できるデジタル技術の周知に努めるとともに、潜在的な課題の掘り起こしを行う。

< 財源内訳 > (単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,218				11,732

【国庫支出金】デジタル田園都市国家構想交付金 (国50%)

【市債・その他特財】

【新規・継続】継続事業

一般会計 02 款 01 項 11 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 市民生活部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

環境共生課

第3節 安心な生活環境の構築

(4) 市民相談対応の充実

事業名	空家等対策事業	事業費	予算額	17,180 千円
			決算額	10,317 千円

1. 目的
空家等が管理不全な状態になることを未然に防止し、市民の安全・安心の確保及び生活環境の保全を図る。

2. 目標 (数値目標) 【目標年度: 】
倒壊家屋の抑制 年間倒壊発生件数0件

3. 決算年度に実施した事業の概要

- 空家等実態調査業務 【6,154,500円】
湯沢市全域を対象として、空き家を確認する業務委託を実施する。
- 特定空家等解体撤去資金助成事業 【2,390,000円】
危険老朽化し「特定空家等」となった空き家を解体するものに対し、解体費用の一部を補助する。
※補助率: 1/2 限度額: 所有者等50万円、町内会等上限なし
- 空家等解体撤去促進事業 【1,250,000円】
「特定空家等」の基準に満たない空き家で、道路通行者又は隣接する建物に危険を及ぼすおそれがある空き家を解体するものに対し、解体費用の一部を補助する。
※補助率: 1/2 限度額: 所有者等25万円
- その他 【522,420円】
 - ・空家対策協議会の開催
 - ・空家管理・空家バンクシステム保守料等

4. 決算年度における成果と今後の課題

- 【成果】
- ①特定空家等解体撤去資金助成事業交付実績: R3(13件、6,464,000円)、R4(11件、5,069,000円)、R5(5件、2,390,000円)
 - ②空家等解体撤去促進事業交付実績: R5(5件、1,250,000円)
 - 倒壊家屋 (一部倒壊含む) の発生件数: R2(16件)、R3(4件)、R4(3件)、R5(0件)
- 【課題】
- 空き家相続者等の管理意識の低下による管理不全空き家の増加を抑制するため、空き家所有者の意識改革が必要である。また、特定空家等の基準が高く、わずかに基準に満たない特定空家等予備軍が多いことから、基準未達の空き家に対するアプローチが必要である。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

市民への空家等対策の啓発を行い、所有者等の管理意識の醸成を継続する。
令和5年度から施行の空家等解体撤去促進事業については、結果的に特定空家等の発生予防にもつながっているため、更なる周知を図りながら早期解体に向けた利用促進に取り組む。

< 財源内訳 >

(単位: 千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
4,272				6,045

【国県支出金】空き家対策総合支援事業補助金 (国1/2)

【市債・その他特財】

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 04 款 01 項 03 目

【事業区分】重点

【総合振興計画】

部課所名 市民生活部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

環境共生課

第2節 優れた自然環境の保全

(4) 地球温暖化対策の推進

事業名	地球温暖化対策事業	事業費	予算額	11,048 千円
			決算額	10,782 千円

1. 目的

湯沢市ゼロカーボンシティ宣言に基づき、市民・事業者・行政が一体となって、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「脱炭素化」を図るとともに、環境・経済・社会の持続的な発展を目指し、地域の自然の豊かさを将来にわたって享受できるようにする。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度:令和12年度】

- 第2次湯沢市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)…2030年度(令和12年度)までにエネルギー消費に由来する二酸化炭素の排出量を2020年度(令和2年度)比30%削減する。
- 湯沢市ゼロカーボン推進計画…2030年度(令和12年度)までに二酸化炭素等の排出量を2013年度(平成25年度)比60%削減する。
- 湯沢市ゼロカーボンシティ宣言…2050年(令和32年度)までに市内の二酸化炭素排出量等を実質ゼロにする。

3. 決算年度に実施した事業の概要

- ①脱炭素社会の構築に向けた意識啓発セミナー 【4,642,345円】
保育園、小学校、市民、行政など各主体に応じた脱炭素化に係る意識啓発セミナーを開催したほか、市内事業者のエコ活動等の発表イベント(ゆざわゼロカーボンピッチ)を開催した。(全17回、延べ615人参加)
- ②湯沢市ゼロカーボン推進計画の策定 【3,247,508円】
2050年に向けた長期的なロードマップ、2030年までの中期方針、目標達成に必要な施策などを示す「湯沢市ゼロカーボン推進計画」を策定した。策定に当たっては、有識者や関係団体らで構成する「市民会議」で協議を重ねたほか、アンケート等により市民意見の反映を図った。
- ③先進地視察研修 【385,540円】
ゼロカーボンシティに係る先進地(岡山県西栗倉村)の視察を行った。
- ④急速充電スポット等の維持管理 【2,506,123円】
充電スポット電気料・保険料、公用車(EV)の燃料費など

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

- 第2次湯沢市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の策定 (R4.2月)
- 市・市議会・商工団体による4者共同の湯沢市ゼロカーボンシティ宣言 (R4.6月)
- 湯沢市ゼロカーボン推進計画の策定 (R6.3月)

【課題】

- 市民や事業者等の環境意識高揚
- 脱炭素化を図るためのノウハウの確保

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

市民の意識高揚を図る取組みとして、セミナー等の継続実施に加えて、実際に気軽にゼロカーボン活動に参加できる仕組みを導入(食品ロス削減、生ごみ減量化、木質バイオマス活用ほか)

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			784	9,998

【国県支出金】

【市債・その他特財】EV充電器使用料 234千円
クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 550千円

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 09 款 01 項 05 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 市民生活部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

環境共生課

第1節 防災危機対策の推進

(2) 防災意識の高揚

事業名	倒壊家屋等除却推進事業	事業費	予算額 決算額	3,000 千円 千円
-----	-------------	-----	------------	----------------

1. 目的
倒壊等により周辺の生活環境に悪影響を及ぼすおそれのある家屋等の除却について自助・共助に関する取り組みを推進し、地域住民が安全で安心して暮らせる良好な生活環境を確保する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： 】
年間3件の除却を実施する。

3. 決算年度に実施した事業の概要
倒壊家屋等の所有者又は倒壊家屋等が存在する町内会等が実施する倒壊家屋等の除却事業にかかる費用の一部を補助する。
○倒壊家屋等除却推進事業補助金
※補助率：1/2 限度額：所有者等50万円、町内会等上限なし

4. 決算年度における成果と今後の課題
【成果】
令和5年度交付実績なし。
【課題】
町内会等から補助金利用について数件の相談はあったものの、いずれも倒壊家屋の所有者確知が困難な案件であり、前提となる所有者からの同意を得ることができず除却に至らなかった。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項
倒壊家屋等について自助・共助による除却に向けた周知を行い、加えて除却後の跡地の利活用につながるよう取り組む必要がある。（現行法では所有者からの同意が必須であり、市の努力だけでは事業を進められない。）

< 財源内訳 > (単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源

【国庫支出金】

【市債・その他特財】

【新規・継続】継続事業

一般会計 03 款 01 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

福祉課

第1節 防災危機対策の推進

(1) 防災危機管理対策の強化

事業名	災害時要援護者避難支援ネットワーク構築事業	事業費	予算額	2,721 千円
			決算額	2,720 千円

1. 目的

「湯沢市災害時要援護者避難支援プラン」に基づき、要援護者が災害時において的確かつ迅速に避難できる体制を構築する。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度:令和7年度】

市の避難行動要支援者名簿登録者であり、プラン(計画)作成に同意する方のうち7割以上のプランを策定する。(避難行動要支援者名簿登録者のうち、名簿情報の外部提供に同意し、個別避難計画を作成する意思がある方)

3. 決算年度に実施した事業の概要

災害に備えて地域ごとに要援護者とその支援者を決めておき、災害等発生時には避難情報の伝達や避難所までの移動を手助けするなど地域で支援できる体制を構築する。

○要援護者台帳を最新の状態に保つために更新作業(新規登録者の拾い上げ、既登録者情報の見直し、情報集約等)を行う。

○避難支援体制が円滑に行われるように、更新作業にかかる説明会の実施や市広報等での周知を行う。

○平時から登録情報を地域の支援者と共有することで、発災時における要援護者の孤立を防ぐ。

○関係機関(警察・消防)と情報を提供し有事に備える。

災害時要援護者避難支援ネットワーク構築業務委託 【2,634千円】
封筒印刷製本費 【86千円】

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

地図情報システムを導入し、土砂災害などの危険性の高い地域から優先的に避難支援プランの作成を促した。また、避難支援プラン作成のため必要な名簿提供同意の確認を得ながら、地域の支援者等に避難支援プランの作成を促した。

【課題】

避難行動要支援者名簿登録者に対して避難支援プランの作成を促しているが、作成率は22.2%と低いものとなっている。また、要援護者に対する情報伝達、避難支援、安否確認等一連の避難体制を整えるため、避難支援プランを活用した実践的な避難訓練を実施する必要がある。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

この取り組みの意義や必要性をさらに周知しながら、災害危険度が高い場所や要援護者台帳への登録者が少ない地域などを優先して登録推進を行う。また、自主防災組織が設立されている地域においては、その関係者が積極的に参画するよう促す。

現時点で避難行動要支援者名簿情報の提供に同意されなかった方、または避難支援プラン登録の意向を示されなかった方については、適宜同意や登録を働きかけていく。

自主防災組織等と連携し、支援プランを活用した要援護者支援を含めた避難訓練を実施する。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
		2,600		120

【国県支出金】

【市債・その他特財】過疎対策事業債

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】新規事業

一般会計 03 款 02 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部
子ども未来課

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち
第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現
(2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	子どもの未来応援事業	事業費	予算額 決算額	1,174 千円 547 千円
-----	------------	-----	------------	--------------------

1. 目的

子ども食堂等生活支援を行う場を通じて、家庭環境等に課題のある子ども等を早期に行政につなげ、行政・民間及び地域と一緒に子どもとその家庭への総合的な支援を行う。また、その家庭に対し、家庭相談員等の継続した相談支援に加え、NPO法人等で行う生活支援やヘルパーによる家事支援を提供することにより、基本的な生活環境を整え、子どもとその家庭の自立を促すことを目的とする。

2. 目標(数値目標)

【目標年度:令和5年度】

支援が必要な子どもの情報が関係機関から行政につながる件数 20件

3. 決算年度に実施した事業の概要

- 子どもの支援の輪づくり事業【522千円】
NPO団体等とネットワーク会議を年3回開催し、子どもたちの課題や支援の在り方を協議した。子どもの支援を行っている既存のNPO団体等2団体に対し助成を行った。
 - 子ども食堂実施団体 1団体 500,000円
 - 制服リユース実施団体 1団体 22,000円
- 子どもと家庭の自立応援訪問事業【25千円】
支援が必要と認められる家庭1件に対し委託事業所による家事支援を5回行った。
4,950円×5回=24,750円

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

ネットワーク会議開催により団体同士の連携が強化され、団体間で支援につないだ実績 5件
支援が必要と思われる子どもとその家庭に対して、保健師や家庭相談員等による継続的な相談支援や関係機関と連携した包括的な支援を行い、子どもとその家庭の自立を支援した。

【課題】

支援の必要な子どもの情報が市につながるよう、ネットワーク会議で本事業の目的や意義等を確実に共有するとともに、情報がつながる体制について協議が必要である。また、子どもと家庭の自立応援訪問事業では、利用に向け支援が必要と思われる家庭との信頼関係の構築が課題である。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

- ・ネットワーク会議の構成員の見直しと、会議の目的を明確化し参加者と共有する。
- ・子どもと家庭の自立応援訪問事業では、委託事業所を市内介護保険事業所、シルバー人材センター、社会福祉協議会に拡大し多様な依頼に対応できるよう体制を整える。また、保健師や家庭相談員の伴走型支援の中で、信頼関係を築き、丁寧に支援の必要性を説明していく。
- ・国の制度改正に伴い、令和6年度より産前・産後家事ヘルパー事業と子どもと家庭の自立応援訪問事業を統合した。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
345	6			196

【国県支出金】地域子供の未来応援交付金(国2/3)、子育て支援対策臨時特例交付金(国1/2)
子育て支援対策臨時特例交付金(県1/4)

【市債・その他特財】

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】新規事業

一般会計 03 款 02 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部
子ども未来課

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち
第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現
(2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	出産・子育て応援事業	事業費	予算額	16,317 千円
			決算額	15,739 千円

1. 目的

保健師等による面談を通して妊産婦・乳児の状況把握に努め、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型支援体制を強化するとともに、出産・子育て応援金を給付し、出産・子育てに係る経済的負担の軽減を図り、安心な育児環境の提供を実現することを目的とする。

2. 目標(数値目標)

【目標年度:令和8年度】

○合計特殊出生率: 1.02 (H29~R2平均値) → 1.45

○子育て環境や支援に満足している人の割合: 33.6% (R2年) → 50% (R8年)

3. 決算年度に実施した事業の概要

国の出産・子育て応援交付金、県のあきた出産おめでとう給付金の給付のほか、令和5年度から助産師(会計年度任用職員)を配置し、保健師とともに妊娠から出産・子育て期の一貫した伴走型支援体制を整備した。

出産応援給付金 50,000円×81人=4,050,000円

子育て応援給付金 50,000円×112人=5,600,000円

あきた出産おめでとう給付金(令和5年度対象者) 20,000円×112人=2,240,000円

〃 (令和4年度遡及対象者) 20,000円×112人=2,240,000円

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

妊娠届出時の面談(実施率100%)、妊娠中期アンケート及び出産届出時の面談(実施率100%)、出産応援給付金及び子育て応援給付金(給付率100%)また、乳児家庭全戸訪問による家庭訪問(実施率100%)にて、全ての妊産婦に対し、一貫した切れ目のない伴走支援及び経済的支援を提供できた。

【課題】

第3子以降の児童手当拡充を見据え、現在実施している子育て世帯に対する経済的負担の軽減を図る事業の見直しについて検討する必要がある。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

・子育て世帯に対する経済的負担の軽減を図る事業を見直し、より効果のある事業実施を検討する。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
8,129	6,514			1,096

【国県支出金】出産・子育て応援交付金(国2/3、県1/6)、あきた出産おめでとう給付金事業補助金(県10/10)

【市債・その他特財】

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 03 款 02 項 04 目

【事業区分】義務的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部
子ども未来課

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(3) 保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成施設の充実

事業名	施設型給付事業	事業費	予算額 決算額	1,206,539 千円 1,199,085 千円
-----	---------	-----	------------	------------------------------

1. 目的

子ども・子育て支援法に基づき、認定こども園・保育所に対して入所児童の年齢区分・人数、加算要件に応じた給付を行い、安定的な経営を図り、子育て世帯が安心して子育てできるよう支援することを目的とする。(認定こども園負担金、保育所負担金)
また、すこやか子育て支援事業により、保護者の経済的負担を軽減し、子育てしやすい環境を整えることを目的とする。(保育料、副食費の助成)

2. 目標(数値目標)

【目標年度:令和8年度】

子育て環境や支援に満足している人の割合: 33.6% (令和3年) → 50%以上 (令和8年度)

3. 決算年度に実施した事業の概要

○認定こども園・保育所で行う教育・保育に対し、国が定める「公定価格」を基に施設型給付費を給付。
施設型給付費: 対象12施設【1,199,085千円】

○すこやか子育て支援事業による助成事業の実施(県と市による保育料の助成、副食費の全額助成)。
すこやか助成: 対象12施設【54,592千円】

- ① 0歳児から2歳児の保育料
 - ・第1子: 所得状況に応じて1/2、1/4助成(対象131人)
 - ・第2子以降: 所得制限なく全額助成(新規)(対象204人)
 - ※第2子以降の保育料全額助成による事業費: 5,538,600円(令和5年度)

② 3歳児から5歳児の副食費: 所得制限なく全額助成

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

国の公定価格に応じて施設型給付費を支給し、認定こども園・保育所の保育体制や経営の安定化を図り、保護者が子どもを安心して預けられる体制を整備した。すこやか子育て支援事業により「0歳から2歳までの保育料の助成」と「3歳から5歳までの副食費の全額助成」を実施し、保護者の経済的負担を軽減した。

【課題】

少子化に伴う施設の利用定員減少による運営法人の経営の安定化への対応

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

引き続き、保護者の子育て支援及び各就学前施設の安定的な運営維持の一環として事業を行っていく。

< 財源内訳 >

(単位: 千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
570,138	293,046		12,012	323,889

【国県支出金】施設型給付費負担金(国) 3歳未満: 58.23/100・3歳以上: 1/2、施設型給付費負担金(県) 3歳未満: 20.885/100・3歳以上: 1/4、施設型給付費地方単独費用補助金(県) 1/2負担

【市債・その他特財】すこやか子育て支援事業費補助金(県) 1/2負担

保育所等入所児保護者負担金(保育料) 6,012千円、企業版ふるさと輝き寄附金 6,000千円

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】新規事業

一般会計 03 款 01 項 02 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち

長寿福祉課

第4節 充実した長寿生活の実現

(1) 安心感と充足感のある長寿生活環境の形成

事業名	緑風荘大規模改修事業	事業費	予算額 決算額	12,103 千円 9,921 千円
-----	------------	-----	------------	-----------------------

1. 目的

建物基本調査の結果を踏まえ、建物修繕及び設備更新により、利用者の安全を確保するとともに安定した施設運営を継続できるよう環境の整備を図る。

2. 目標(数値目標)

【目標年度:令和6年度】

高齢者や若者、子どものいる家庭等幅広い年齢層の集客を図るため、老朽化に伴う建物修繕及び設備更新を行い、快適で安全・安心な利用環境を整備する。

3. 決算年度に実施した事業の概要

公共施設再編計画における協議結果(温泉保養施設としての存続)に基づき、建物基本調査結果を踏まえた大規模改修を実施するための実施設計を行った。【9,921千円】

施設概要: 昭和57年度に湯沢雄勝広域市町村圏組合が耐震基準で新築した建物で、平成31年4月に湯沢市に譲渡されたもの

施設名: 緑風荘(湯沢市駒形町字八面寺下谷地22番地1)

建築年: 昭和57年新築、平成9年度増築、平成14年度合築

延床面積: 962.37㎡

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

老人福祉センター及び介護予防拠点施設としての機能のほか、温泉入浴可能な保養・休養機能を兼ね備え、自立生活支援や健康増進に寄与してきた。令和6年4月1日から機能再編により温泉保養施設となり、より快適かつ安心・安全な施設環境への改修工事を令和6年度に行うため、令和5年度においては実施設計を行った。

【課題】

機械設備、電気設備の更新を含め、施設全体の老朽化対応が必要であり、アスベスト除去工事、資材高騰等様々な課題に対応しながら令和6年11~12月のリニューアルオープンを目指す。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

施設の老朽化に伴う建物の改修工事のほか、空調設備工事及び機械設備を更新する。

< 財源内訳 >

(単位: 千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
		9,900		21

【国県支出金】

【市債・その他特財】過疎対策事業債

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】新規事業

一般会計 06 款 01 項 03 目

【事業区分】重点

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

農林課

第1節 産業基盤の充実・強化

(1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	湯沢のおとう応援事業	事業費	予算額	9,145 千円
			決算額	8,150 千円

1. 目的

令和4年産のおとうの不作により、おとう生産者の営農継続と産地維持に支障が生じていることから、不作の原因となった結実不良対策として、受粉体制の強化による結実量の確保と高品質の「三関さくらんぼ」ブランドを維持するための取り組みを支援する。

2. 目標(数値目標)

【目標年度:令和5年度】

令和5年産おとうの集出荷量 75トン(JAこまちフルーツセンター)

(数値目標の考え方)

おとうの集出荷量の平年値は90トンから100トンとされているが、雪害の影響を受けた令和3年産の50トンから樹体回復の途上にあることを考慮し、令和5年産おとうの集出荷量の数値目標を75トンとする。

3. 決算年度に実施した事業の概要

受粉体制の強化と高品質を維持するための取り組みに要する経費の一部を助成。 【8,150千円】

【補助対象者】受粉体制の強化、高品質の維持に取り組むおとう生産者等

【対象経費】

① 受粉体制を強化するための支援 → 毛ばたき、防風ネット、花粉交配機、ミツバチのリース料、種バチ(マメコバチ)等の購入に要する経費

② 高品質を維持するための支援 → 被覆資材(ビニール)、骨材等の購入に要する経費

【補助率】1/2

【その他のおとう生産者支援策】

果樹産地等営農継続支援補助金 防除薬剤の購入に要する経費 【補助率】1/4

雪害を乗り越える果樹産地復興事業 被害樹(受粉樹)の補改植に要する経費等 【補助率】3/4

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

結実量の確保及び三関さくらんぼのブランドを維持するための取り組みを行い、令和5年度の集出荷量は、過去10年の平均と同じ83.8トン、販売額は4.1%増の143,900千円となった。人工受粉やミツバチ設置など受粉対策の推進、また、桜桃部会では、マメコバチ増殖事業を実施しており、その成果が今後も期待される。

【課題】

農業経営には農業者の経営努力では避けられない自然災害のリスクが存在することから、農業者本人のリスク管理意識の向上を促すための取り組みが必要である。また、県やJAこまちなどの関係機関と連携し、開花期における人工受粉等確実な受粉が行われるよう周知・指導を図る。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

令和5年度限りの単年度事業である。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				8,150

【国県支出金】

【市債・その他特財】

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 06 款 01 項 03 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

農林課

第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化

(2) 経営戦略の強化による「稼ぐ力・売る力」の向上

事業名	6次産業化施設整備支援事業	事業費	予算額	1,256 千円
			決算額	1,256 千円

1. 目的

農業経営の多角化、農林畜産物の付加価値の向上、食品衛生法の改正に対応するため、農業経営体等が取り組む機械の導入や施設の整備に要する経費の一部を助成することにより、地域資源を活用した6次産業化ビジネスの推進を図る。

2. 目標(数値目標)

【目標年度:令和5年度】

食品衛生法の改正(猶予期間:令和6年5月31日まで)に対応するための漬物製造支援など 8件

3. 決算年度に実施した事業の概要

6次産業化施設整備支援事業費補助金 【1,256千円】

(補助対象者) 認定農業者、農業者等

(対象経費) 農産物等の加工・流通・販売などの取組に要する機械・施設の導入に必要な経費

(成果目標) 食品衛生法の改正に対応した漬物製造に要する機械・施設の導入に必要な経費

目標年度(事業実施の翌年から3年後)の販売額が補助金額の1.2倍以上増加。

(補助率) 1/6(県事業への上乗せ補助)

(補助上限額) 500万円

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

【令和5年度実績】機械・施設導入等 8件、【補助金額】1,256千円

農産物等の加工・販売等、食品衛生法の改正に対応した漬物製造に要する機械、施設等の導入により、農業者等の経営の拡大や複合化が図られ、今後の販売額の増加が期待できる。

【課題】

本事業で導入した機械・施設の管理運営、目標達成に向けた取り組みなど、事業実施後のフォローアップが必要である。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

成果検証を充実させるための仕組みづくりを検討するとともに、成果目標の達成に向けた助言・指導を行う。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				1,256

【国県支出金】

【市債・その他特財】

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 06 款 01 項 05 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

農林課

第1節 産業基盤の充実・強化

(1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	農用地保全対策事業【繰越明許費】	事業費	予算額 決算額	4,275 千円 4,275 千円
-----	------------------	-----	------------	----------------------

1. 目的

市民生活を支える農地と水利施設等の維持・保全は重要であり、県営事業と国営事業による施設更新と土地改良区が管理する施設に負担金と助成を行い、農地保全に努める。

2. 目標(数値目標)

【目標年度:令和5年度】

基幹水利施設ストックマネジメント事業 深堀地区 排水路工 1式、貝沢地区 小型水門制作据付工 1式
 中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業 堂ヶ沢地区 排水路工 1式

3. 決算年度に実施した事業の概要

【R4→R5繰越明許費】 【4,275千円】

- 基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金(深堀、貝沢)用排水路整備工事 3,525千円
- 中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業負担金(堂ヶ沢)用排水路整備工事 750千円

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

基幹水利施設ストックマネジメント事業 深堀地区 排水路工 L=294m、貝沢地区 小型水門制作据付工 N=13門

中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業 堂ヶ沢地区 排水路工 L=100m

【課題】

耐用年数を迎える農業水利施設等の機能診断(機能保全計画策定)後に、ストックマネジメント事業等による施設の更新や増加が見込まれる。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

事業実施に係る事前情報の収集に努め、関係機関との協議を行い、円滑かつ計画的な施設の更新等を進める。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
		3,600		675

【国県支出金】

【市債・その他特財】一般補助施設整備等事業債 1,300千円
 公共事業等債 2,300千円

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 06 款 01 項 05 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部
農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第1節 産業基盤の充実・強化

(1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	県営ほ場整備事業推進費【繰越明許費】	事業費	予算額	900 千円
			決算額	900 千円

1. 目的

ほ場の区画整理、暗渠排水等、水田利活用の基礎となる生産基盤を整備するとともに、地域農業をけん引する担い手へ農地を集積・集団化し、農業生産性の向上と経営規模の拡大による効率かつ安定的な農業を確立する。

2. 目標(数値目標)

【目標年度:令和5年度】

○整備区域面積 関口地区 24.6ha

3. 決算年度に実施した事業の概要

【R4→R5繰越明許費】 900千円

事業内容: 県営ほ場整備事業(関口地区)負担金

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

関口地区 H27~H29 調査・計画、H30 実施設計、R1~工事

【課題】

特になし

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

事業完了後には、より収益性の高い作物の導入を進め、高生産性及び低コスト農業を促進していく。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
		900		

【国県支出金】

【市債・その他特財】 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 06 款 02 項 02 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

農林課

第2節 優れた自然環境の保全

(2) 豊かな森林空間の保全

事業名	新たな森林管理システム推進事業	事業費	予算額 77,426 千円 決算額 74,995 千円
-----	-----------------	-----	--------------------------------

1. 目的

森林資源の適切な管理と林業成長産業化を推進するため、市町村が主体となって森林管理を行う森林経営管理制度が平成31年4月1日から開始している。制度では、森林所有者の責務が明確化されるとともに、適切な経営管理を実行できない場合は市町村に経営管理を委ねることにより、市町村が意欲と能力のある森林事業者への再委託、又は市町村自らが直接管理することになった。

市は、本事業で森林の活用による地域経済の活性化と再生林の促進、土砂災害等の発生リスク低減を図る。

2. 目標(数値目標)

【目標年度:令和19年度】

- 民有林約35,000haの森林航空レーザ計測(402km²)、森林資源解析(329km²)の実施(R1~R5)
- 民有林のスギ・カラマツ人工林14,000haの森林経営意向調査の実施(R2~R19)
- 森林想定筆界図作成(R4~R18)

3. 決算年度に実施した事業の概要

- 森林航空レーザ計測及び森林資源解析業務 **【43,692千円】**
雄勝地域 レーザ計測 111.9km²、森林資源解析 93.1km²
- 森林境界調査及び森林経営意向調査業務 **【9,477千円】**
雄勝地域秋ノ宮地区 森林境界調査 284.71ha
雄勝地域秋ノ宮地区 森林経営意向調査 573.60ha
- 森林想定境界図作成業務委託 **【6,490千円】**
雄勝地域秋ノ宮地区 1,795ha
- 市管理森林整備業務委託、会計年度任用職員人件費、各種事務的経費 等 **【15,336千円】**

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

- 森林航空レーザ計測 403.1km²(R1:33.1km²、R2:93.0km²、R3:90.0km²、R4:75.1km²、R5:111.9km²)
- 森林資源解析 329.8km²(R1:27.2km²、R2:78.1km²、R3:71.4km²、R4:60.0km²、R5:93.1km²)
- 森林経営意向調査 557人(R2:267人、R3:79人、R4:159人、R5:52人)

【課題】

森林環境譲与税の段階的な増額に伴い事務事業量の増加も想定されることから、滞りなく業務を行う工夫が必要である。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

- 野外での林地境界確認や森林経営意向調査をスムーズに行うため、フィールドへのタブレット機器の導入を進める。
- 令和5年度で森林資源解析が完了しており、今後は解析データの有効活用を図っていく。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			5,140	69,855

【国県支出金】

【市債・その他特財】森林環境譲与税基金繰入金

【新規・継続】継続事業

一般会計 05 款 01 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

商工課

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(2) 就労環境の拡大及び多様な人材が活躍できる体制づくり

事業名	企業誘致対策事業	事業費	予算額	17,760 千円
			決算額	16,566 千円

1. 目的
県や金融機関と連携した企業誘致活動により、本市への新たな企業誘致と既存誘致企業の生産規模拡大を支援し、安定した雇用の創出を図る。

2. 目標(数値目標) 【目標年度:令和8年度】
新たな企業誘致件数 2件

3. 決算年度に実施した事業の概要
○秋田県企業誘致推進協議会と連携した誘致活動【277千円】
R5.7.14あきたリッチセミナーinTOKYO参加、R6.1.15首都圏企業懇談会参加
○秋田県誘致企業推進協議会負担金【300千円】
○成沢工業団地造成工事開発行為申請図書作成業務【15,745千円】
○企業誘致及び情報収集活動【244千円】

4. 決算年度における成果と今後の課題
【成果】
○Orbray株式会社(本社東京都)より、本社機能の一部移転と既存工場の集約を目的に、成沢工業団地全区画の土地買受申込書の提出を受けて、令和5年5月25日に土地売買協定締結式を実施
○成沢工業団地の造成工事に係る開発行為及び実施設計を委託
【課題】
○市内に工業団地が不在の状態
○求職者数が多い事務職の受け皿企業が少ない

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項
○新たな工業団地の適地選定
○IT関連事務職を中心とした誘致活動

< 財源内訳 > (単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				16,566

【国県支出金】

【市債・その他特財】

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 05 款 01 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

商工課

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(2) 就労環境の拡大及び多様な人材が活躍できる体制づくり

事業名	雇用創出対策事業	事業費	予算額	12,302 千円
			決算額	8,478 千円

1. 目的

人口減少により地域内での労働力が限られる中、市内企業（ふるさと企業）の設備投資、技術の継承等を支援し、生産性向上と事業継続を促すことで、企業の持続的発展と地域雇用の維持・拡大を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和6年度】

○ゼロカーボンを推進する企業数 4社

○基幹技術者の育成 2人

3. 決算年度に実施した事業の概要

○市内企業（ふるさと企業）の設備投資、技術の継承等をふるさと企業振興補助金による支援を図り、地域内雇用の維持及び基幹技術者の育成を図った。

ふるさと企業振興補助金活用状況

- ・設備投資事業 1件 906,000円
- ・省エネルギー設備導入事業 1件 481,000円
- ・自家発電設備導入事業 1件 4,200,000円
- ・資格取得支援事業 4件 561,000円
- ・ふるさと企業基幹技術継承支援補助金 4件 2,330,400円

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

○令和4年6月の「ゼロカーボンシティ宣言」に伴い、企業の省エネ設備導入促進を図り脱炭素化の推進を支援するため、令和5年度に省エネルギー設備及び自家消費型発電設備等導入補助金を創設した結果、2件の事業者が採択となり、ゼロカーボンの推進にむけて一定程度の成果があった。

【課題】

○地域内の人口減少、特に女性の生産年齢人口の減少を食い止める施策が必要。
○現在後継技術者を育成している企業が工芸品の製造業のみであるため、他産業での後継者育成にもつなげていく必要がある。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

- 女性のライフスタイルに対応した就労機会の創出を検討していく。
- 各産業団体に制度の周知を行い、後継技術者育成の機会を創出する。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			8,478	

【国県支出金】

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 07 款 01 項 02 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

商工課

第1節 産業基盤の充実・強化

(1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	伝統的工芸品等産業支援事業	事業費	予算額	8,869 千円
			決算額	7,307 千円

1. 目的

国指定の伝統的工芸品「川連漆器」、県指定の伝統的工芸品「川連こけし」の振興を図るため、国、県事業等と連携しながら、原材料の確保、後継者の育成、販売力強化等の事業を進め、産地並びに職人の生産意欲の高揚を図り、もって伝統的工芸品産業の基盤強化と伝統技術の継承を図る。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度:令和5年度】

- ・川連漆器伝統工芸館への誘客数 15,000人
- ・川連漆器伝統工芸館での売上額 15,000千円

3. 決算年度に実施した事業の概要

- ①川連漆器の産地形成、産業振興に対する支援【6,452千円】
- ・伝統的工芸品産業振興協会会費 (50千円)
 - ・川連漆器産業振興補助金 (3,035千円)
 - 販売展示会事業 (1,651千円)
 - 産地再生事業 (1,384千円)
 - ・川連漆器製品普及拡大支援事業補助金 (2,700千円)
 - ・川連漆器制作体験業務 (667千円)
- ②秋田県こけし展の開催及び伝統的工芸品祭銀座名匠市への出展に対する支援【855千円】
- ・秋田県こけし展開催費補助金 (424千円)
 - ・伝統的工芸品祭銀座名匠市へのアテンド支援等 (431千円)
- ※目標達成状況：伝統工芸館への誘客数 15,000人→実績：5,958人 達成率39.7%
 : 伝統工芸館での売上額 15,000千円→実績：11,112千円 達成率74.0%

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

- ・川連漆器の後継者育成に対する支援として木工、塗装、沈金、蒔絵の勉強会(受講生9名)、木工旋盤講習会(受講生延べ42人)の実施に対し費用の一部を補助し、技術の向上及び承継を図った。
- ・学校給食の漆器導入について秋田県立大学と協同研究を実施、令和7年度から本格導入の見込みとなった。

【課題】

- ・川連漆器の各工程における後継者不足が生じているため、産地組合と連携して継続的に後継者育成事業に取り組むほか、特に木地師の人材不足が顕著であるため、産地組合と対応策を検討する必要がある。併せてアフターコロナにおける誘客、販売促進のための新たな事業展開の検討を行う必要がある。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

- ・産地組合が実施する後継者育成に関する事業に対し引き続き支援を継続するとともに、産地組合と意見交換を行いながら、後継者育成に関する課題を整理し、新たな事業展開を検討する。
- ・伝統工芸館への誘客と販売促進を図るため、新たな企画展の実施、PR方法などを検討する。
- ・観光担当と連携しインバウンドの誘客について検討する。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			5,900	1,407

【国庫支出金】

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 07 款 01 項 02 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

商工課

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(3) 地域に根差す革新的な起業・創業の支援

事業名	起業家育成支援事業	事業費	予算額	9,387 千円
			決算額	8,791 千円

1. 目的

起業・創業による新たな事業創出は、地域の担い手となる意欲的な経営者（プレーヤー）の育成や地域の新陳代謝を促進した流動性の高い活性化が図られるもので地域経済に与える影響は高い。こうした多様な起業家を育成し、新たな事業を創出するため、起業の準備段階から起業後のフォローまでを、一貫して支援する創業環境を整備し、以って地域経済の活性化、雇用機会の拡大を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和8年度】

- ・市内における起業、新事業展開 50件
- ・U I J ターンによる起業数 10件

3. 決算年度に実施した事業の概要

- ゆざわ-Bizによる起業・創業相談支援 【相談件数33件】
製造業2件、農林水産業3件、サービス業17件、小売業3件、飲食店・宿泊業8件
- 創業スタートアップ補助金による初期投資費用支援 【7件、7,060,000円】
サービス業4件、小売業1件、飲食店・宿泊業2件
- 創業者保証料及び利子補給制度による創業時の負担軽減支援 【9件、1,731,032円】

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

- 令和5年度市内起業件数 19件
製造業2件、農林水産業1件、サービス業9件、小売業3件、飲食店・宿泊業4件

【課題】

- 創業スタートアップ補助金について、限られた予算の中で申請順の交付決定となった。今後は選考機能等を設ける必要がある。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

- 年2回の申請期間と審査会を設けることで、真に将来性のある起業家を支援し、予算の有効活用を図る。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				8,791

【国県支出金】

【市債・その他特財】

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 07 款 01 項 02 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

商工課

第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化

(2) 経営戦略の強化による「稼ぐ力・売る力」の向上

事業名	新事業展開支援事業	事業費	予算額 決算額	10,187 千円 8,617 千円
-----	-----------	-----	------------	-----------------------

1. 目的

湯沢市ふるさと企業振興基本条例に基づき、市内事業者の主体的な経済活動による足腰の強い持続的な成長を目指し、革新的で新たな事業展開等への取り組みを支援することにより、市内事業者の経営力強化を図る。
また、事業参画型インターンシップ事業による受入事業者の拡大を図り、学生・社会人インターンによる人材の流動性を高めながら企業の課題解決や新事業展開、経営や労働環境の変革を進め、魅力ある働き方とチャレンジ的な経営活動を促進し地域経済の活性化を図る。

2. 目標 (数値目標) 【目標年度:令和8年度】

- ・地場産業等の新商品等開発件数 20件
- ・新事業展開への取組件数 15件
- ・インターンシップ受入企業数 5件

3. 決算年度に実施した事業の概要

- ①新事業チャレンジ補助金【2,466千円】
10事業者に対し、新たな商品開発及びテストマーケティングに要する費用の一部を補助した。
- ②ふるさと企業革新計画認定事業【1件】
革新的な事業計画を策定した1事業者を認定した。
- ③つくる力売る力向上支援事業補助金【1,233千円】
ふるさと企業革新計画に基づいて実施される新事業を対象とし、新規1事業者、継続2事業者に補助金を交付し、新事業展開のための支援を実施した。
- ④インターンシップ推進事業【4,918千円】
地場産品を取り扱う企業において事業参画型インターンシップを実施し、当該企業の課題解決や経営革新等を促進することで地場産業の強化と地域経済の活性化を図った。
・事業参画型インターンシップ推進事業委託料 (4,689千円)
・実践型インターンシップ支援補助金 (229千円)

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

- ・地場産業等の新商品等開発件数 10件
- ・ふるさと企業革新計画認定件数 1件 (平成29年度～令和5年度累計10件)
- ・インターンシップ受入企業数 5社

【課題】

コロナ禍からの回復、成長に向けては、経営環境の変化に対応した新事業展開が重要であるが、その挑戦には不確定要素と一定のリスクを伴うため、新商品開発や海外展開などの経営革新に取り組む事業者が少なく、「ふるさと企業革新計画」の認定件数が伸びない。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

事業者が新事業展開に取り組みやすくするため、利用可能な補助金や融資などの情報を提供し、商工団体などの経営支援を受けながら中長期的な経営計画を立てるよう助言指導が必要である。
過去に新事業チャレンジ補助金の活用によるテストマーケティングを実施した事業者に対してヒアリング調査を実施し、商工団体やゆざわ-Bizなどの支援機関と連携しながら、今後の新事業の計画策定について支援を行い、ふるさと企業革新計画の策定及び遂行による経営内容の改善を促進する。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			8,616	1

【国県支出金】

【市債・その他特財】チャレンジ基金繰入金

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】新規事業

一般会計 07 款 01 項 04 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

観光・ジオパーク推進課

第3節 訪れたいくなる動機付けと観光交流人口の拡大

(2) 受入環境の整備・充実

事業名	道の駅おがち周辺整備事業	事業費	予算額 決算額	90,599 千円 76,701 千円
-----	--------------	-----	------------	------------------------

1. 目的

令和7年に予定されている「東北中央自動車道横堀道路」「雄勝こまちインターチェンジ」の供用に合わせ、秋田県の南の玄関口として、車両移動者等に対して休息施設を提供するとともに観光案内等の強化や施設周辺への誘客と地域全体の活性化を図るため、道の駅おがち及び周辺施設の整備を行う。

2. 目標(数値目標)

【目標年度:令和11年度】

令和5年度 計画策定、工事設計、用地取得
令和6～7年度 駐車場拡張工事
令和8～11年度 道の駅リニューアル改修

3. 決算年度に実施した事業の概要

①駐車場用地測量業務(購入用地確定)	【 4,514,400円】
②駐車場物件調査業務(工作物、生育物)	【 8,140,000円】
③再開発計画策定、認定申請等業務	【16,500,000円】
④駐車場・小町の郷公園整備実施設計 (駐車場造成工事設計、公園植栽工事設計)	【15,037,000円】
⑤用地購入費(4筆 10,159.86㎡)	【30,471,000円】
⑥事業説明会新聞広告	【 278,300円】
⑦トイレ・案内所建築基本設計業務	【 825,000円】
⑧防災拠点整備事業申請	【 253,000円】
⑨駐車場用地地質調査	【 385,000円】
⑩仮設レストラン計画策定業務	【 297,000円】

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

令和6年度の整備工事に向けて、各種申請や工事設計を行った。

【課題】

今後の施設リニューアルに向けて、誘客拡大や地域のにぎわい創出につながるよう整備内容を検討する必要がある。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

整備内容の検討を継続するとともに事業スケジュールを精査し、遅滞なく事業を進める。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
		5,200		71,501

【国県支出金】

【市債・その他特財】過疎対策事業債

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 07 款 01 項 04 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

観光・ジオパーク推進課

第3節 訪れたくなる動機付けと観光交流人口の拡大

(2) 受入環境の整備・充実

事業名	小安峡温泉地域活性化事業	事業費	予算額	3,502 千円
			決算額	3,496 千円

1. 目的

小安峡温泉地域活性化計画に基づき、地域資源を最大限活用できる人材の育成、観光コンテンツの創出、売込みにより観光客の誘客及び長期滞在化を目指し、小安峡地域全体が連携し合うことで地域一体の活性化を図る。

2. 目標(数値目標)

【目標年度:令和5年度】

○キャンプ場利用者の満足度の指標化

○体験型コンテンツの実践 ・R3:2件、R4:2件、R5:2件、R6:2件

○キャンプコミュニティの構築に必要なコミュニティイベント参加者数の増加 ・R4:10人、R5:15人、R6:20人

○観光入込客数 【40,212人】※令和元年実績(コロナ禍以前)

3. 決算年度に実施した事業の概要

湯沢市出身イラストレーターの作品を活用したミニ絵どうろう製作・展示、アクティビティインストラクターの養成

①ミニ絵どうろう製作	【 816,200円】
②ミニ絵どうろうライトアップ、イベント広告	【 653,070円】
③アクティビティ構築事業	【1,969,000円】
④原材料費	【 57,992円】

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

観光入込客数 【35,249人】

- ・7/22-8/21小安峡大噴湯駐車場においてミニ絵どうろうの展示・ライトアップを実施した。
- ・アクティビティ提供に向けて、SUPインストラクターの育成等を実施した。

【課題】

観光客の周遊拡大に向けて、事業者等との連携強化とアクティビティ提供に向けた運営体制の構築が必要である。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

地域への誘客拡大に向けて事業者と連携したSNSでのPRを強化、アクティビティ提供に向けてテストイベントの実施。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			500	2,996

【国県支出金】

【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 07 款 01 項 04 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

観光・ジオパーク推進課

第3節 訪れたくなる動機付けと観光交流人口の拡大

(2) 受入環境の整備・充実

事業名	秋の宮温泉郷活性化事業	事業費	予算額	2,282 千円
			決算額	1,566 千円

1. 目的

近年の山葵沢地熱発電所営業開始や稲住温泉リニューアルオープン、秋の宮温泉郷観光案内施設の供用開始など、温泉郷周辺の環境変化に合わせて、秋田県の南の玄関口としての観光案内機能の充実と観光資源のブラッシュアップにより温泉郷への誘客拡大と秋の宮地域全体の活性化を図る。

2. 目標(数値目標)

【目標年度:令和5年度】

○来訪者への観光PR強化と誘客事業の実施

○観光入込客数 【26,786人】

※令和元年実績(コロナ禍以前)

3. 決算年度に実施した事業の概要

年間を通じて県内や隣県からの誘客拡大を図るため、文化、伝統、体験などの市内観光と温泉郷での滞在を組み合わせた観光PRツアーの実施

①観光PRツアー業務 【1,565,520円】

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

観光入込客数 【26,607人】

3/10-11、3/12-13ツアー実施(各30人、①石孫本店:見学~料亭石川:湯乃華芸妓~道の駅おがち~秋の宮山荘 ②秋の宮山荘~川連漆器伝統工芸館:蒔絵~佐藤養助商店)

【課題】

地域活性化に寄与すると思われる登山客の増加を図りたいが、豪雨被害のあった虎毛山登山道や神室山登山道の吊橋については、施工条件が悪く早期の復旧は難しいものと思われるが、整備要望を継続し県と連携して取り組む必要がある。また、地域全体の活性化には、地域や民間が主体となった誘客サービスの提供が必要である。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

地域交流事業の実施、山形県からの誘客拡大に向けた観光PRツアーの実施。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				1,566

【国県支出金】

【市債・その他特財】

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 08 款 02 項 02 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 建設部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

建設課

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	社会資本整備総合交付金事業 (道路維持)	事業費	予算額 決算額	69,000 千円 41,922 千円
-----	----------------------	-----	------------	------------------------

1. 目的
交付金事業を活用し、道路施設の維持補修工事を行うことで、安全・安心で快適な通行を確保する。

2. 目標 (数値目標) 【目標年度: 】
各路線について、計画的に維持補修工事を行い、市道インフラの確保に努める。

3. 決算年度に実施した事業の概要

道路舗装補修

- ・市道環状2号線道路舗装補修工事 (1工区) L=175.0m
- ・市道環状2号線道路舗装補修工事 (2工区) L=100.0m
- ・市道環状2号線道路舗装補修工事 (3工区) L=140.0m 【R6へ繰越】

道路法面对策

- ・市道下新田下ノ岱線法面詳細設計 N=1式
- ・市道中ノ台横林線法面对策工事 L=8.8m 【R6へ繰越】

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】
道路施設の補修工事を行うことにより、住民の安全・安心な通行を確保している。

【課題】
道路施設は年々劣化が進むため、常に状況を把握し、補修計画、補修工事を継続していく必要がある。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項
年々劣化が進行する道路舗装状況を把握するため、路面性状調査を実施し、今後、舗装個別施設修繕計画に反映させ、計画的な舗装補修工事を実施していく。

< 財源内訳 > (単位: 千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
19,044		14,100		8,778

【国庫支出金】社会資本整備総合交付金 (補助率 60.5%、55.0%)

【市債・その他特財】公共事業等債 3,500千円
過疎対策事業債 10,600千円

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 08 款 02 項 02 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 建設部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

建設課

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	道路メンテナンス事業 (点検補修) 【繰越明許費】	事業費	予算額	59,364 千円
			決算額	59,062 千円

1. 目的

道路メンテナンス事業補助制度を活用して、橋梁長寿命化修繕計画に基づき点検、補修等を実施し、長期にわたる安全・安心で快適な通行を確保する。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度: 】

各橋梁について、計画的な点検補修を進める。

3. 決算年度に実施した事業の概要

橋梁補修工事 ・市道金谷京塚線京塚橋橋梁補修工事 L=136.0m
 ・市道馬場・小町線槻ノ木橋橋梁補修工事 L=10.94m

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

橋梁の補修工事を行うことにより、住民の安全・安心な通行を確保している。

【課題】

特になし

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

特になし

< 財源内訳 >

(単位: 千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
35,732		23,300		30

【国庫支出金】社会資本整備総合交付金

【市債・その他特財】過疎対策事業債

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 08 款 02項 03目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 建設部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

建設課

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	単独道路整備事業	事業費	予算額	109,105 千円
			決算額	106,745 千円

1. 目的
生活道路等を整備し、安全・安心で快適な通行を確保する。

2. 目標(数値目標) 【目標年度: 】
各路線について、計画的な整備を進める。

3. 決算年度に実施した事業の概要

道路改良舗装工事	・市道旧県道角間線	道路改良舗装工事	L= 89.6m
	・市道高掬線	道路改良舗装工事	L= 35.2m
	・市道山谷墓地公園線	道路改良舗装工事	L= 39.7m
	・市道早坂稲庭線外	道路改良工事	L=140.0m
工事業務委託	・市道成沢八条線	成沢踏切 JR委託工事(踏切改良詳細設計)	N=1式
委託	・未登記用地登記委託料ほか		

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】
狭隘な生活道路等の整備により、住民の安全・安心な通行と利便性を確保している。

【課題】
道路整備に対する要望が多く寄せられている状況であり、計画的かつ早期に対応する必要がある。また、事業実施にあたり地域全体の合意形成が困難なケースもあるため、継続的な協議等を行っていく。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

要望に対し計画的・効果的な事業推進を図るため、要望路線を評価し、事業計画に反映させる計画書又は評価基準等を作成し、道路整備を行っていく。

< 財源内訳 >

(単位: 千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
		91,000		15,745

【国庫支出金】

【市債・その他特財】過疎対策事業債

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 08 款 02 項 03 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 建設部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

建設課

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	道路メンテナンス事業 (改築更新) 【繰越明許費】	事業費	予算額	55,392 千円
			決算額	54,485 千円

1. 目的

道路メンテナンス事業補助制度を活用して、橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕、更新等を実施し、長期にわたる安全・安心で快適な通行を確保する。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度: 】

橋梁長寿命化計画により、令和7年度までに2橋の架け替えを行う。

3. 決算年度に実施した事業の概要

橋梁整備工事

- ・市道横川・町後線 常盤橋橋梁整備工事 (下部工) A1橋台
- ・市道横川・町後線 常盤橋橋梁整備工事 (踏掛版) A2橋台
- ・市道環状3号線 白子川橋橋梁整備工事 (下部工) A2橋台

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

橋梁の整備工事を行うことにより、住民の安全・安心な通行を確保している。

【課題】

特になし

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

特になし

< 財源内訳 >

(単位: 千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
32,274		22,100		111

【国庫支出金】社会資本整備総合交付金

【市債・その他特財】過疎対策事業債

【新規・継続】新規事業

一般会計 08 款 04 項 01 目

【事業区分】重点

【総合振興計画】

部課所名 建設部
都市計画課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち
第4節 都市基盤の整備
(1) 計画的な土地利用と市街地整備の推進

事業名	立地適正化計画等策定事業	事業費	予算額 決算額	12,957 千円 12,648 千円
-----	--------------	-----	------------	------------------------

1. 目的
平成29年度策定の湯沢市立地適正化計画について、短期的な視点で計画の進捗を確認する。また、都市再生特別措置法の改正や社会情勢の変化等に対応するため、計画の改定を行う。

2. 目標(数値目標) 【目標年度:令和6年度】
都市再生特別措置法の改正による防災指針を策定するため、住民の意見を取り入れるため市民ワークショップを実施 2回/年

3. 決算年度に実施した事業の概要
 ・湯沢市立地適正化計画策定支援業務 【11,292千円】
 ・湯沢駅西地区開発指導図作成 【1,320千円】
 ・その他(謝礼、消耗品) 【36千円】
 市民ワークショップの開催(10月、1月)
 湯沢市コンパクトなまちづくり計画策定庁内検討会の開催(2月)

4. 決算年度における成果と今後の課題
【成果】
 10月と1月に市民ワークショップを実施し、市民が身近に感じている災害危険箇所などの意見を踏まえ防災指針へ反映することとした。2月に開催した「湯沢市コンパクトなまちづくり計画策定庁内検討会」では、市民ワークショップでの意見、目標値に対する施策の分析及び評価をまとめた中間評価の結果を報告した。
【課題】
 災害リスクと都市情報の重ね合わせによる防災上の課題を抽出し、本市の特性を踏まえた防災指針の検討。また、当初計画策定時から現在に至るまでの状況の変化に則した現計画の施策見直し。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項
 計画の実効性を確保するため、各種関連計画と整合性を図りながら引き続き計画の進行管理を行う。

< 財源内訳 > (単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
4,500				8,148

【国庫支出金】都市構造再編集集中支援事業補助金 補助率50%

【市債・その他特財】

【新規・継続】継続事業

一般会計 08 款 05 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 建設部

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

都市計画課

第4節 都市基盤の整備

(3) 雪国の安心な暮らし対策の充実

事業名	克雪住宅推進事業	事業費	予算額	6,000 千円
			決算額	3,423 千円

1. 目的

落雪化や無落雪化を図るための屋根の改修工事（克雪化改修工事）や転落防止器具等の取り付け工事（雪下ろし安全対策工事）などの市民の住環境における雪対策工事を推進し、雪下ろしの負担軽減や作業中の安全確保、または落雪からの危険防止を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和6年度】

克雪化改修工事 25件

雪下ろし安全対策工事 20件

3. 決算年度に実施した事業の概要

①克雪化改修工事 13件 【2,016千円】

- ・屋根に熱エネルギーの利用による融雪措置を講じるものや、落雪化や無落雪化を図るため屋根勾配の変更を講じるもので工事費が50万円以上のもの
- ・補助率 対象工事費の15%（上限額200,000円）

②雪下ろし安全対策工事 4件 【200千円】

- ・屋根に転落防止器具や転落防止柵、または固定式はしごなどを取り付けるもので工事費が10万円以上のもの
- ・補助率 一律50,000円

③上記①と②の工事の併用 5件 【1,207千円】

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

市民の住環境における雪対策工事が推進され、雪下ろしの負担軽減、作業中の安全確保や危険防止が図られた。

【課題】

暖冬が続いた影響もあってか補助金の利用率が思うように伸びなかったが、今後も継続して住宅の克雪化の推進を図る必要があるため、補助内容や要件等の見直しについて検討する。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

事業の周知方法として市広報及び市HPに加え、市SNS等も利用したところ問い合わせ等が増加。今後も継続的に情報を発信していくことで事業への関心を高め、利用率の向上を図る。

また、補助金利用者及び施工業者に対してアンケートを実施する。課題や要望等を集計・分析し、今後の制度の見直し等に反映させることでより良い制度を目指す。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
				3,423

【国庫支出金】

【市債・その他特財】

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 02 項 01 目

【事業区分】重点

【総合振興計画】

部課所名 教育部
教育総務課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
第2節 学校教育の充実
(4) 安全・安心で良質な教育環境の整備

事業名	小学校長寿命化改修事業	事業費	予算額 決算額	3,622 千円 3,517 千円
-----	-------------	-----	------------	----------------------

1. 目的
学校施設の老朽化対策として、中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図り、これからの学校施設に求められる機能、教育環境における安全性・快適性の確保及び役割に対応するため、令和2年度に「湯沢市学校施設の長寿命化計画」を策定しており、それに基づき学校施設の長寿命化事業を実施する。

2. 目標(数値目標) 【目標年度:令和8年度】
・市内小学校の体育館やホール(一部の学校)の照明器具を年次計画でLEDに改修する。
・稲川小学校の屋根防水を年次計画で改修する。

3. 決算年度に実施した事業の概要
①小学校体育館等照明LED化改修【1,933,800円】
山田小学校及び稲川小学校の体育館等照明LED化改修工事に係る実施設計を実施した。
・小学校体育館等照明LED化改修工事実施設計(山田小学校・稲川小学校):1,933,800円
②小学校部位改修【1,582,900円】
稲川小学校の体育館棟及び管理棟の屋根防水改修工事に係る実施設計を実施した。
・稲川小学校屋根防水改修工事実施設計(体育館棟・管理棟):1,582,900円

4. 決算年度における成果と今後の課題
【成果】
令和6年度に実施する山田小学校及び稲川小学校体育館等照明LED化改修工事、稲川小学校屋根改修工事に係る実施設計を実施した。
また、工事期間中は、体育館使用不可となることから、代替体育館の調整を行った。
【課題】
近年の猛暑に伴う熱中症対策など新たな課題に対応するため、現況把握や事例調査などを行っていく必要がある。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項
体育館や特別教室の夏季における室温等の現状を把握するとともに、他自治体の体育館へのエアコン設置の状況や方向性などの情報収集を併せて実施する。
体育館等照明LED化改修工事期間中の代替体育館について、授業等への影響が最小限となるよう調整を行っていく。

< 財源内訳 > (単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
		1,500		2,017

【国県支出金】
【市債・その他特財】過疎対策事業債

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 03 項 01 目

【事業区分】重点

【総合振興計画】

部課所名 教育部
教育総務課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
第2節 学校教育の充実
(4) 安全・安心で良質な教育環境の整備

事業名	中学校長寿命化改修事業	事業費	予算額	36,722 千円
			決算額	36,664 千円

1. 目的

学校施設の老朽化対策として、中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図り、これからの学校施設に求められる機能、教育環境における安全性・快適性の確保及び役割に対応するため、令和2年度に「湯沢市学校施設の長寿命化計画」を策定しており、それに基づき学校施設の長寿命化事業を実施する。

2. 目標 (数値目標)

【目標年度:令和8年度】

- ・市内中学校の体育館や武道場の照明器具を年次計画でLEDに改修する。
- ・雄勝中学校雄心館(武道場)の屋根を葺き替える。(令和5年度完了)

3. 決算年度に実施した事業の概要

- ①中学校体育館等照明LED化改修【1,933,800円】
湯沢北中学校及び皆瀬中学校の体育館等照明LED化改修工事に係る実施設計を実施した。
・中学校体育館等照明LED化改修工事実施設計(湯沢北中学校・皆瀬中学校):1,933,800円
- ②中学校部位改修【34,730,300円】
雄勝中学校雄心館(武道場)の屋根改修工事を実施した。
・雄勝中学校雄心館屋根改修工事:33,937,200円
・雄勝中学校雄心館屋根改修工事監理:793,100円

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

令和6年度に実施する湯沢北中学校体育館・武道場、皆瀬中学校体育館の照明LED化改修工事に係る実施設計を実施した。
また、工事期間中は、体育館使用不可となることから、代替体育館の調整を行った。

【課題】

近年の猛暑に伴う熱中症対策など新たな課題に対応するため、現況把握や事例調査などを行っていく必要がある。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

体育館や特別教室の夏季における室温等の現状を把握するとともに、他自治体の体育館へのエアコン設置の状況や方向性などの情報収集を併せて実施する。
体育館等照明LED化改修工事期間中の代替体育館について、授業等への影響が最小限となるよう調整を行っていく。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
		34,700		1,964

【国県支出金】

【市債・その他特財】過疎対策事業債

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 01 項 02 目

【事業区分】義務的

【総合振興計画】

部課所名 教育部
教育総務課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
第2節 学校教育の充実
(4) 安全・安心で良質な教育環境の整備

事業名	ICTを活用した授業改善支援事業	事業費	予算額 決算額	3,402 千円 3,400 千円
-----	------------------	-----	------------	----------------------

1. 目的

県の指定を受けて、湯沢西小学校において「秋田の探求型授業」へのICTの効果的な活用、「学習支援ソフトを活用した学習時間の効率的運用」、「資質・能力の育成に資する授業における効果的なICT活用」等の取り組み及びパソコンの持ち帰りを促進し、その授業事例等を市内各校と共有することで、湯沢市の実情に合った「個別最適で協働的な学び」の実現を目指す。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和5年度】

- ・市内全教員のスキルアップを図るため、ICTを活用した授業に関する公開研究会を湯沢西小学校で開催する。
- ・令和6年度からのPC持ち帰りの本格実施に向けた課題検証を行うため、湯沢西小学校において全学年を対象とした持ち帰り学習を長期休業等を活用しながら計画的に実施する。
- ・今後のICT関連機器やソフトウェアの整備、更新の参考とするため、デジタルドリルや電子黒板などの先進的な機器、ソフトウェアの活用を支援する。

3. 決算年度に実施した事業の概要

ICT教育推進アドバイザー派遣【144千円】

秋田県事業に関わっているICT教育推進アドバイザーを湯沢市に招き、市内小中学校教員を対象としたICTの授業利活用に係る講演会を開催した。

各種クラウドサービス利用料【2,220千円】

デジタルドリル、デジタル教科書といったICT教材が、より充実した学びにつながるような手立てについて検討し、児童生徒の資質・能力の育成につなげた。

電子黒板等リース料【1,036千円】

大型提示装置として電子黒板等を試験利用し、整備済みのプロジェクターとの比較を行うことで、授業でのより効果的なICTの活用について検証した。

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

- ・湯沢西小学校の公開研究会を通じて、市内小中学校へ授業へのICT活用の実践事例を共有できた。
- ・タブレット端末の持ち帰り等に関する家庭との約束事や宿題の内容などを市内の教職員と共有し、市内各校でも持ち帰り学習を進めることができた。

【課題】

- ・授業においてどのようにICTを活用することが効果的かを検証、共有していく必要がある。
- ・湯沢西小学校の教職員が身に着けた授業でのICT活用スキルを、市内各校へ共有し、市内全教職員のスキルアップを図る必要がある。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

- ・秋田県の実施する「ICTを活用した授業改善事業」は令和5年度で終了したが、湯沢市として引き続き湯沢西小学校を研究指定校とし、研究を継続する。そして、その成果を市内小中学校に周知し、ICTを活用した授業改善をこれまで以上に促進、充実させる。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	3,387			13

【国庫支出金】ICTを活用した授業改善支援事業費補助金(10/10)

【市債・その他特財】

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 03 項 02 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 教育部
教育総務課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第2節 学校教育の充実

(2) 心豊かでたくましく生きる児童生徒の育成

事業名	部活動指導員配置促進事業	事業費	予算額 決算額	4,001 千円 3,936 千円
-----	--------------	-----	------------	----------------------

1. 目的

スポーツ庁及び文化庁の「中学校における部活動指導員の配置支援事業」及び県の「令和5年度秋田県部活動指導員配置事業」を活用し、専門的な指導力を有する部活動指導員（学校教育法施行規則第78条の2規定）を配置することで、部活動の指導体制の確保と教員の超過勤務時間の削減を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和5年度】

①部活動指導員配置事業アンケートにおいて、部活動指導員を配置した部活動に所属する生徒の「満足度の向上」平均80%を目指す。

【R3:78.2%→R5:80%】

②部活動指導員を配置した部活動の担当教員について、月80時間を超える超過勤務者0人を継続する。

【R3:0人→R5:0人】

3. 決算年度に実施した事業の概要

部活動指導員の配置【3,936千円】

部活動指導員を、市内6中学校の運動部に計7名、市内3中学校の文化部に計3名、合計10名配置する。（年間210時間以内）

<各校2名を配置上限とし、各校の希望に合わせて配置>

運動部に2名配置：稲川中学校

運動部に1名配置：湯沢南中学校、皆瀬中学校

運動部に1名・文化部に1名配置：湯沢北中学校、山田中学校、雄勝中学校

【報酬】 3,736,080円

【費用弁償】 65,260円

【通勤手当】 134,450円

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

令和4年度同様、令和5年度も運動部7名・文化部3名の計10名を配置し、部活動における専門的な指導体制の確保及び指導力の向上と教員の超過勤務時間の削減を図った。満足度については「専門的な指導」は78.3%、「個人の技術の向上」は、82.4%であり、目標を概ね達成できた。月80時間超の勤務教員は0人であった。

【課題】

- ・学校の規模により部活動数に偏りがあり、1校に1～2名の配置では、学校の希望に応じることが難しい。
- ・専門的な指導力を有した人材の確保に苦慮しており、新しい人材の登用に向け、公募の仕方を再考する必要がある。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

- ・効率的な部活動運営のために、市内各中学校、教育委員会、部活動指導員との情報共有を密にするための連絡会の設置を検討している。
- ・人材バンクへ登録する指導候補者について、競技団体からの情報を参考にすることで、専門的な指導力を有した人材の確保を進めている。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
989	989			1,958

【国県支出金】部活動指導員配置促進事業補助金（国1/3、県1/3）

【市債・その他特財】

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】新規事業

一般会計 10 款 04 項 04 目

【事業区分】 管理的

【総合振興計画】

部課所名 教育部
生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
第5節 文化の保護・継承・活用
(1) 歴史文化の次代への確実な維持・継承

事業名	文化財資料収蔵庫管理費	事業費	予算額	20,712 千円
			決算額	20,616 千円

<p>1. 目的 「湯沢市文化財保存活用地域計画」(R3.12策定)に則り、文化財資料(以下「資料」という。)の適切な保存と保管場所を集約するため、資料収蔵庫の整備、及び維持管理を行う。</p>														
<p>2. 目標(数値目標) 【目標年度:令和7年度】 ○市所蔵資料の保管場所を段階的に集約する。(令和4年度:11か所→令和7年度:6か所)</p>														
<p>3. 決算年度に実施した事業の概要</p> <p>○収蔵庫施設管理事業 【1,128,852円】 警備業務、消防設備点検業務、電気工作物点検業務、地下タンク検査業務</p> <p>○資料管理業務 【1,386,000円】 資料燻蒸業務</p> <p>○収蔵庫整備業務 【18,101,113円】 資料収蔵庫整備工事、資料収蔵庫整備工事監理業務、燻蒸設備移転業務、資料運搬業務</p>														
<p>4. 決算年度における成果と今後の課題</p> <p>【成果】 ○市内各施設14か所に点在している市所蔵資料の保管場所を9か所に集約した。 ○旧三梨小学校校舎を文化財資料収蔵庫として整備し、令和4年度に旧TDK湯沢工場に搬入した市所蔵資料を移設した後、資料の燻蒸作業を実施した。</p> <p>【課題】 ○既存展示施設保管資料を除き、将来的に市所蔵資料を三梨収蔵庫と湯沢駅周辺複合施設に設置する収蔵庫に集約して保管するため、資料の性質に応じた保管場所の分類及び段階的な資料の移送を適切に行っていく必要がある。</p>														
<p>5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項</p> <p>○令和6年度も他の保管場所からの資料搬入及び資料燻蒸作業を実施するが、今後の運用状況に応じて適宜、見直し・改善を進めていく。</p>														
<p>< 財源内訳 > (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>【国庫支出金】</p> <p>【市債・その他特財】</p>					国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源					20,616
国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源										
				20,616										

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 05 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 教育部
生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち
第4節 スポーツ活動の推進
(3) スポーツを活用した地域の活性化

事業名	スポーツイベント開催事業	事業費	予算額 決算額	2,600 千円 2,600 千円
-----	--------------	-----	------------	----------------------

1. 目的
健康で心豊かな生活を実現するため、スポーツを通じて市民の健康増進と体力向上を図るとともに、スポーツを活用した中心市街地の賑わい、地域活性化の創出を図る。

2. 目標(数値目標) 【目標年度: 】
令和5年度は小中学生200名、駅伝25チームの参加を目指し、初開催から3年目となる令和6年には合計500名の参加を目指す。

3. 決算年度に実施した事業の概要
スポーツイベントによる地域コミュニティの活性化及び交流人口の増大による賑わいの創出を目指し、「湯沢城下チャレンジラン」を開催する。【2,600,000円(開催費負担金)】
第2回大会概要
・開催時期 10月22日
・種目 小中学生のロードレース 定員250人 完走118人
駅伝(一般) 49チーム
・参加要件 市内・市外在住問わず

4. 決算年度における成果と今後の課題
【成果】
湯沢七夕健康マラソン、チャレンジデーに代わるスポーツイベントとして、令和4年度に初開催し、令和5年度は小中学生によるロードレース118名、一般による駅伝49チームの申し込み・参加があった。また、地域一体となった気運醸成のため、ボランティアとして高校生に協力をいただき、大会を盛り上げた。
【課題】
湯沢七夕健康マラソンに比較するとまだ参加者数が少なく、今後もっと多くの参加者を獲得できるよう工夫を重ねていきたい。また、スポーツイベントによる地域コミュニティの活性化及び交流人口の増大による賑わいの創出を目指し、今後、地元商店街と協議を重ねていきたい。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項
参加者のアンケートや地元商店街の意見をもとに、開催時間、コースの距離、チームの要件等を見直し、参加しやすさや楽しさを向上させる。

< 財源内訳 > (単位: 千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
			1,800	800

【国庫支出金】
【市債・その他特財】ふるさと輝き基金繰入金

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】新規事業

一般会計 10 款 05 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 教育部

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

生涯学習課

第4節 スポーツ活動の推進

(1) ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

事業名	中学校部活動地域移行推進事業	事業費	予算額	1,852 千円
			決算額	1,681 千円

<p>1. 目的 「生徒が現在所属している部活動が継続できること」、「生徒が大会・コンクール等に参加できること」を第一に考え、「休日の部活動の段階的な地域移行」に向けて必要な環境整備を行うことを目的とする。</p>														
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度：令和8年度】 「体制整備」「実証事業の実施」を経て、段階的に地域移行を進めるとともに令和8年度からの「地域スポーツ・文化クラブ活動移行」を目指す。（国の改革推進期間：令和5年度～令和7年度）</p>														
<p>3. 決算年度に実施した事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○部活動協議会の開催（年3回）【105,000円】 「部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行」に向け、本市の実情に応じて必要な体制整備について協議を行う。 ○コーディネーターの配置 【1,575,061円】 主な業務 ①運動部活動地域移行に係る学校、競技団体（指導者）、保護者との連携体制の構築 ②「部活動協議会」の開催事務 ○研修視察の実施 【1,300円】 														
<p>4. 決算年度における成果と今後の課題</p> <p>【成果】 国の提言や県の推進事業の実践例を踏まえ、令和2年度から部活動協議会において地域移行を検討してきた。生徒のことを第一に考え、湯沢市における「休日の部活動の段階的な地域移行」に向けて必要な環境整備を行っていくことを協議会で確認し、大枠を構築した。</p> <p>【課題】 地域、競技によっては指導者や施設の確保が難しく、新たに発生する費用など保護者の経済的負担増を軽減する対策を検討する必要がある。またスポーツ部と文化部では移行に向けた環境が大きく違っており、一緒に地域移行を実施するのは難しいと考えられる。</p>														
<p>5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項 先進地から講師を招き地域移行に係る研修会を開催する。令和6年度に地域移行を予定している競技について、保護者の経済的負担を軽減するため指導者謝礼等の経費を支弁する。</p>														
<p>< 財源内訳 > (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>市債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,681</td> </tr> </tbody> </table>					国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源					1,681
国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源										
				1,681										
<p>【国庫支出金】</p>														
<p>【市債・その他特財】</p>														

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 05 項 02 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 教育部

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

生涯学習課

第4節 スポーツ活動の推進

(2) 市民が主体的に参画できるスポーツ環境の整備

事業名	体育施設改修等事業	事業費	予算額	389,359 千円
			決算額	389,354 千円

1. 目的

湯沢市スポーツ施設整備実施計画（令和3年度策定）に基づき計画的な施設の改修を実施することにより、スポーツ施設の長寿命化や利便性の向上等、より安全、安心、快適な環境を提供することによる利用促進を図る。

2. 目標（数値目標）

【目標年度：令和7年度】

施設の利用環境を整えることにより、スポーツ実施率（全県スポーツ実態調査数値）の向上を目指す。

48.1% (R1) ⇒ 63.0% (R3) ⇒ 70.0% (R7)

※スポーツ実施率とは：週1回以上スポーツをする20歳以上の市民の割合

3. 決算年度に実施した事業の概要

- ① 稲川野球場グラウンド等整備改修工事 【335,494,500円】
 - ・グラウンド改修（内外野の排水設備更新、外野人工芝舗装）、緩衝材塗装ほか
- ② 稲川スキー場迂回路整備工事 【33,502,700円】
 - ・初心者向け緩斜面コースの造成整備
- ③ 湯沢市B&G海洋センタープール 【17,373,400円】
 - ・湯沢市B&G海洋センタープール上屋膜体取替修繕工事 ほか
- ④ 旧三梨小学校 【278,300円】
 - ・野球場内野整備工事
 - ・グラウンド整備工事
- ⑤ 稲川交流スポーツエリア土間改修工事設計委託 等 【2,705,150円】

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

湯沢市スポーツ施設整備実施計画に基づき施設を改修し、安全、安心な利用環境を整えてきた。
R5 稲川野球場グラウンド等整備改修工事、稲川スキー場迂回路整備工事、湯沢市B&G海洋センタープール上屋膜体取替修繕、湯沢市B&G海洋センタープール投光器取付工事等

【課題】

湯沢市スポーツ施設整備基本計画（平成28年度策定）で示した施設の統廃合はすべて完了しているが、湯沢市公共施設保全計画（令和4年度策定）を踏まえ、改修が必要となる時期や施設の必要性を含めて今後の在り方を検討する必要がある。

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

令和6年度～令和7年度は引き続き湯沢市スポーツ施設整備基本計画及び同実施計画に沿って、緊急性の高い施設改修から実施していく。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
		340,600		48,754

【国庫支出金】

【市債・その他特財】市町村合併特例事業債

事業説明書 (決算附属資料)

【新規・継続】継続事業

一般会計 10 款 04 項 01 目

【事業区分】政策的

【総合振興計画】

部課所名 教育部

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

湯沢文化会館

第3節 生涯学習の推進

(3) 芸術文化活動の活性化

事業名	湯沢文化会館施設整備事業	事業費	予算額	317,782 千円
			決算額	96,124 千円

1. 目的

湯沢文化会館は、開館から40年以上が経過し、建物や設備の経年劣化、機能的あるいは物理的劣化が進行している。地域の文化活動の拠点として、今後も市民に長く、安全かつ快適に利用できる環境を提供するため、計画的に改修整備し、効果的な活用を図る。

2. 目標(数値目標)

【目標年度:令和6年度】

- ・実施設計業務(令和4年10月～令和5年6月)
- ・大規模改修工事(予定工期:令和6年1月～令和6年12月)

3. 決算年度に実施した事業の概要

- ・業務委託【52,881千円】
 - ・大規模改修工事实施設計
 - ・大規模改修工事監理 ※継続中
 - ・ごみ収集運搬処理
 - ・備品等運搬作業
- ・大規模改修工事【43,243千円】(令和5年12月22日から令和7年1月31日まで) ※継続中
 - ・建築工事(中ホール特定天井、エントランスロビー特定天井、舞台機構改修など)
 - ・電気設備工事(非常用発電設備、受変電設備、中央監視盤等の更新、電灯設備のLED化、舞台照明、音響改修など)
 - ・機械設備工事(トイレの洋式化、受水槽・給排水設備の更新、空調設備の更新など)

4. 決算年度における成果と今後の課題

【成果】

- ・大規模改修工事实施設計(令和5年8月)
- ・大規模改修工事(令和6年1月～令和7年1月) ※継続中

【課題】

- ・改修後における施設の有効活用と機能向上事業計画の実現

5. 本年度以降に向けた見直し・改善事項

令和7年度のリニューアルオープンに向けて、事業計画に基づいた施工監理を進める。

< 財源内訳 >

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
		88,500		7,624

【国県支出金】

【市債・その他特財】市町村合併特例事業債

